

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月25日

【事業年度】 第61期(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下川 浩平

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	39,391,831	41,424,564	27,458,476	22,753,523	26,343,313
経常利益	(千円)	3,813,964	3,543,913	913,070	883,086	1,423,715
当期純利益	(千円)	2,206,017	2,149,849	310,411	296,564	894,632
包括利益	(千円)					844,433
純資産額	(千円)	12,777,900	14,130,850	13,205,832	13,044,401	13,564,511
総資産額	(千円)	26,827,773	30,181,169	19,795,394	20,130,762	22,642,189
1株当たり純資産額	(円)	1,088.93	1,095.01	1,023.43	1,010.93	1,051.26
1株当たり 当期純利益金額	(円)	187.99	166.59	24.06	22.98	69.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	47.63	46.82	66.71	64.80	59.91
自己資本利益率	(%)	18.81	15.98	2.27	2.26	6.72
株価収益率	(倍)	11.62	10.29	53.37	41.60	12.72
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,631,512	3,432,298	119,613	1,091,216	1,345,424
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	855,119	1,134,379	129,814	478,456	412,128
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	575,718	560,057	517,493	425,643	330,594
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,021,107	5,712,274	4,928,186	5,097,502	5,719,099
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	377 [87]	417 [82]	456 [62]	450 [43]	478 [48]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	37,040,117	38,805,614	26,090,342	21,556,846	24,816,109
経常利益	(千円)	3,581,297	3,224,570	1,264,628	1,040,402	1,333,853
当期純利益	(千円)	2,110,677	1,957,644	632,979	471,677	871,522
資本金	(千円)	951,106	951,106	951,106	951,106	951,106
発行済株式総数	(株)	13,104,836	14,415,319	14,415,319	14,415,319	14,415,319
純資産額	(千円)	12,042,492	13,292,669	12,808,182	12,869,691	13,328,456
総資産額	(千円)	25,633,518	28,466,441	19,241,724	19,689,654	21,800,873
1株当たり純資産額	(円)	1,026.29	1,030.09	992.63	997.41	1,032.99
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	45.00 (22.00)	45.00 (22.00)	35.00 (17.00)	30.00 (15.00)	33.00 (18.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	179.87	151.69	49.05	36.56	67.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.98	46.70	66.56	65.36	61.14
自己資本利益率	(%)	19.07	15.45	4.85	3.67	6.65
株価収益率	(倍)	12.15	11.31	26.18	26.15	13.06
配当性向	(%)	25.02	29.67	71.36	82.07	48.86
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	328 [81]	360 [76]	377 [60]	370 [41]	353 [43]

- (注) 1. 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成18年 9 月 1 日および平成19年 9 月 1 日付で、それぞれ株式 1 株につき1.1株の株式分割を行っております。
4. 平成23年 8 月期の 1 株当たり中間配当額18円には、創立60周年記念配当 3 円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和26年2月 大阪市西区に鉄鋼および鉄鋼二次製品の販売を目的として株式会社進和商会(現株式会社進和)を設立。
- 昭和27年12月 名古屋市千種区内山町に本社を移転。
- 昭和33年7月 東京都港区に東京営業所(現東京支店)を設置。
- 昭和34年5月 大阪市北区に大阪営業所(現大阪支店)を設置。
- 昭和34年6月 ろう付材料、溶接補助材料の製造を目的として名古屋市守山区に中央ケミカル工業株式会社(平成5年4月株式会社進和と合併、現当社ジョイテックセンター)を設立。
- 昭和37年1月 名古屋市千種区池下町に本社を移転。
- 昭和39年11月 特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として名古屋市守山区に本社工場(現当社メンテックセンター名古屋工場)を設置。
- 昭和44年6月 関西地区での特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として大阪府堺市に堺工場を設置。
- 昭和48年4月 商号を株式会社進和に変更。
- 昭和50年10月 九州地区での特殊肉盛溶接・溶射加工を目的として北九州市小倉北区に北九州工場(現当社メンテックセンター九州工場)を設置。
- 昭和59年1月 F Aシステム機器の生産分野へ進出のため名古屋市千種区に電子機器事業部(現F Aシステムセンター)を設置。
- 昭和59年11月 不動産管理を目的として名古屋市千種区に株式会社アイシンを設立(現所在地 名古屋市守山区)。
- 昭和62年2月 事業の国際化を目指すとともに、主要ユーザーである自動車・家電メーカーの北米地区への進出に対応するため、米国ケンタッキー州に現地法人SHINWA U.S.A. CORPORATIONを設立。
- 昭和63年8月 愛知県西加茂郡藤岡町(市町村合併により現愛知県豊田市藤岡飯野町)に本社工場(現当社メンテックセンター名古屋工場)を新築移転。
- 平成3年8月 名古屋市守山区に本社を移転。
- 平成5年2月 運送業および倉庫管理業を目的として名古屋市守山区に株式会社進栄を設立。
- 平成5年4月 グループ会社11社(株式会社東京進和、株式会社関東進和、株式会社名古屋進和、株式会社三重進和、株式会社大阪進和、株式会社九州進和、株式会社三泰、株式会社サンワ、エス・エム・シー株式会社、中央ケミカル工業株式会社、シンワ機工株式会社)を吸収合併。
- 平成6年11月 中国上海市に上海事務所を開設。
- 平成8年8月 横浜市鶴見区に東京営業部(現東京支店)を新築移転。
- 平成8年9月 タイ・バンコク市にタイ事務所を開設。
- 平成10年1月 工機部大阪工場を新築、併せて同所に大阪営業部(現大阪支店)を移転。
- 平成10年1月 主要ユーザーである自動車メーカーの欧州域内への積極的な進出に対応し、欧州市場における販売力の強化を目的として、英国SHINWATEC LIMITEDを買収。
- 平成11年8月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成11年10月 名古屋市守山区にジョイテックセンター第2工場を建設。
- 平成12年3月 タイ事務所を法人化(会社名SHINWA INTEC Co., Ltd.)。
- 平成14年3月 ジョイテックセンター、ジョイテックセンター第2工場においてISO9001:2000(品質マネジメントシステム)の認証取得。
- 平成14年5月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成15年4月 名古屋市守山区に技術共同棟を建設し、物流機能、F A機器生産機能および開発機能を1拠点に集約。
- 平成15年9月 日系企業を中心とした生産拠点の拡充に対応するべく、上海事務所を閉鎖し、新たに中国・上海市に現地法人那欧雅進和(上海)貿易有限公司を設立。
- 平成15年12月 工機部(名古屋工場、大阪工場、九州工場)の事業形態が産業機械設備の部品製作、補修などメンテナンスの要素が強いことから、工機部を廃止し、下部組織の名古屋工場、大阪工場、九州工場をメンテックセンターに移管。

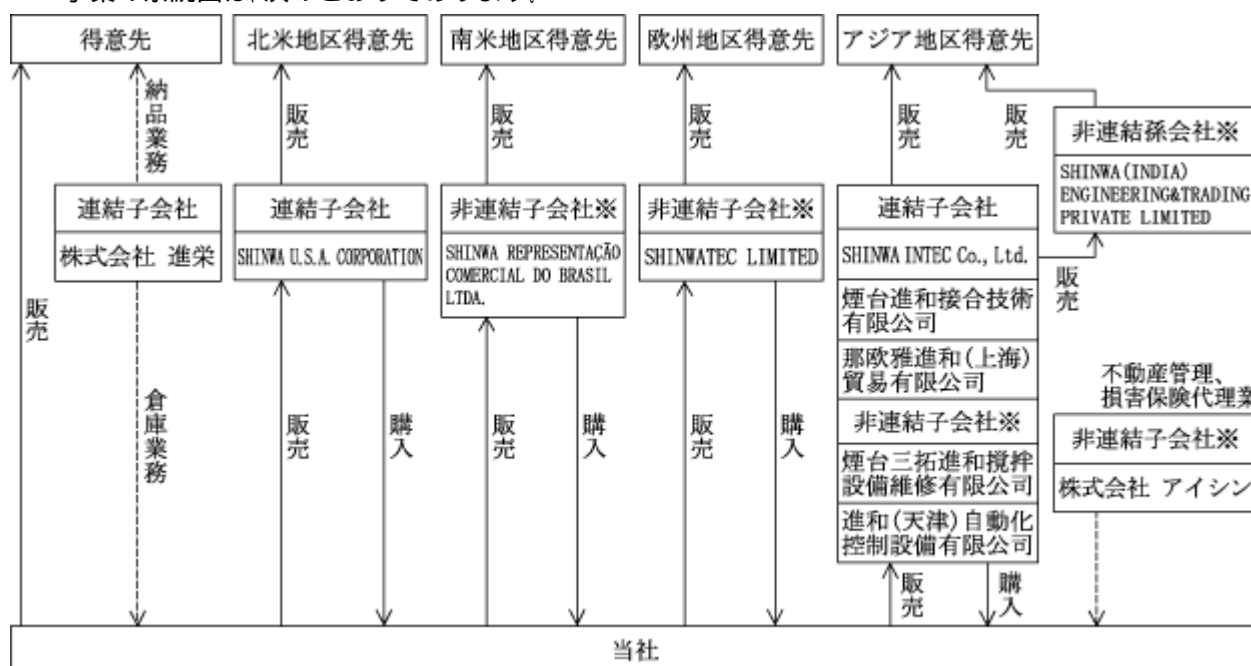
- 平成16年 8月 メンテックセンター名古屋工場の建屋増改築に伴い、メンテックセンター大阪工場を閉鎖し設備、
人員を名古屋工場に統合。
- 平成16年10月 中国におけるろう付加工製品の生産を目的に、中国山東省煙台市に現地法人煙台進和接合技術有
限公司を設立。
- 平成17年 8月 東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成17年 8月 ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池部品「集電板」の生産能力増強を目的として、ジョイ
テックセンター第2工場を増築。
- 平成18年 4月 当社、株式会社進栄ならびに株式会社アイシンにおいて、ISO14001:2004（環境マネジメントシス
テム）の認証取得。
- 平成20年 7月 日系自動車メーカーを中心に自動車産業のインドへの生産拠点展開に伴い、バンガロール市に
SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社となる現地法人SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING
PRIVATE LIMITEDを設立。
- 平成20年 8月 中国山東省煙台市に煙台進和接合技術有限公司第2工場を建設。
- 平成20年 9月 航空・宇宙に係る事業基盤の更なる強化を目的として、航空宇宙機器センターを設置。
- 平成21年 8月 航空宇宙機器センターにおいて、JIS Q 9100（航空宇宙品質マネジメントシステム）の認証取得。
- 平成21年10月 中国における日系タイヤ・機械設備のオーバーホールや補修、新規部品製作等を目的として、中国
山東省煙台市に煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司を設立。
- 平成21年12月 自動車産業の集積化がすすむ東北地区における現場密着型営業の実現と需要の取り込みを目的
に、宮城県仙台市に東北営業所を設置。
- 平成22年 7月 日系自動車メーカーを中心に自動車産業のブラジルへの生産拠点展開に伴い、ブラジルにSHINWA
REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.を設立。
- 平成23年 1月 中国日系自動車メーカーをターゲットにケーブルコネクタや制御・情報端末機器などF A機器
の現地ファブレス生産を実施するべく、中国天津市に進和（天津）自動化控制設備有限公司を設
立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社11社で構成され、溶接、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主な事業とし、子会社において物流業務ならびに不動産管理、損害保険代理業も行っております。

なお、報告セグメントとして日本には当社と(株)進栄、米国にはSHINWA U.S.A. CORPORATION、アジアにはSHINWA INTEC Co., Ltd.、煙台進和接合技術有限公司および那欧雅進和(上海)貿易有限公司を含んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 持分法非適用会社

2. 株式会社進栄は、当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区における納品業務を行っております。
3. 株式会社アイシンは、当社所有の不動産管理および損害保険代理業を行っております。
4. SHINWA U.S.A. CORPORATION, SHINWATEC LIMITED, SHINWA INTEC Co., Ltd. および那欧雅進和(上海)貿易有限公司は販売会社で、当社はこれら子会社から主に溶接材料、ろう付材料などを購入しております。
5. 煙台進和接合技術有限公司は中国においてろう付加工製品の生産および販売を行っております。当社は、同有有限公司に対し主にろう付材料などの原材料を販売しております。
6. SHINWA (INDIA) ENGINEERING&TRADING PRIVATE LIMITED は、SHINWA INTEC Co., Ltd.の完全子会社で、インドの日系自動車メーカーに対し金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
7. 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司は、中国において日系ゴムメーカーや石油・化学メーカーなどの機械設備のオーバーホールをはじめとしたメンテナンス事業を行っております。
8. SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. は、ブラジルにおける日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
9. 進和(天津)自動化控制設備有限公司は、中国においてF Aシステム機器の生産および販売を行っております。
10. SHINWA Czech s.r.o. (チェコ) は、同地域における自動車産業の設備投資が低迷していることから、現地に拠点を設置するまでの重要性がなくなったため、平成23年8月29日に閉鎖しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) SHINWA U.S.A. CORPORATION	米国 ケンタッキー州	千USドル 100	溶接機器・材料、 産業機械の販売	100.0		当社の商製品を販売しております。 役員の兼務 4名
株式会社 進栄	名古屋市 守山区	千円 28,000	運送業および倉庫 管理業	100.0		当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区の納品業務を行っております。 役員の兼務 3名
SHINWA INTEC Co.,Ltd.	タイ バンコク市	千バーツ 19,708	溶接機器・材料、 産業機械の販売	99.9		当社の商製品を販売しております。 役員の兼務 2名
煙台進和接合技術有限公司 (注1)	中国 山東省煙台市	千USドル 5,000	ろう付加工製品の 生産および販売	100.0		当社の商製品を販売しております。 役員の兼務 1名
那欧雅進和(上海)貿易有限公司 (注2)	中国上海市	千USドル 200	溶接機器・材料、 産業機械の販売	100.0		当社の商製品を販売しております。 役員の兼務 1名

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 那欧雅進和(上海)貿易有限公司は、その重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	363〔45〕
米国	17〔0〕
アジア	98〔3〕
合計	478〔48〕

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(嘱託契約およびパートタイマー、派遣社員を含んでおります。)の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
353〔43〕	35.2	10.0	4,810,787

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(嘱託契約およびパートタイマー、派遣社員を含んでおります。)の平均雇用人員であります。
4. 提出会社のセグメントは日本であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国に向けた輸出の増加等により外需は拡大し、景気は緩やかな回復が見られたものの、先進国経済の減速や円高、更には東日本大震災の影響などにより総じて厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、東日本大震災により生産工場が被災したほか、サプライチェーンが寸断されたことなどから、国内だけでなく海外においても生産の停滞を余儀なくされ、企業収益は大きく圧迫されました。しかしながら、当連結会計年度末には、完成車メーカーにおける生産体制も復旧し、震災前の状況にもどりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、モノづくりの市場拡大が期待される中国において、生産拠点の拡充を進めてまいりました。平成22年9月には、現地日系ゴム、製紙および石油・化学メーカーが保有する設備機械のオーバーホールや部品製作などを手掛ける「煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司」（中国・山東省煙台市）の操業を開始いたしました。

また、平成23年6月には、中国日系自動車メーカーをターゲットに、ケーブルコネクタや制御・情報端末機器システムなどFA機器の現地ファブレス生産を実施するべく、現地法人「進和（天津）自動化制御設備有限公司」（同国天津市）の操業を開始いたしました。

一方、営業分野においては、新たな営業拠点として設立した現地法人「SHINWA REPRESENTAÇÃ O COMERCIAL DO BRASIL LTDA.」（ブラジル・サンパウロ州ソコカバ市）が、平成23年7月より営業活動を開始いたしました。

財務面においては、当社グループにおいてその重要性が増したことから、当連結会計年度より新たに「那欧雅進和（上海）貿易有限公司」を連結対象子会社に加えております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、263億43百万円（前連結会計年度比15.8%増）となりました。

また、経常利益につきましては、14億23百万円（前連結会計年度比61.2%増）となり、当期純利益につきましては、8億94百万円（前連結会計年度比201.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度までは、事業品目別に区分しておりましたが、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、セグメント区分を以下の「日本」、「米国」、「アジア」に変更して説明しております。

（従来） 品目別：金属接合、産業機械、FAシステム、メンテナンスその他
（当連結会計年度より） 日本、米国、アジア

日本

主に中国日系自動車メーカーの工場新設に伴い、溶接設備や省力化機械装置、制御盤等の売上があったことなどから売上高は223億67百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加や売上総利益率の向上により12億33百万円（前連結会計年度比41.0%増）となりました。

米国

北米日系自動車メーカーに対する既設溶接ライン設備の移設工事に伴う売上などから、売上高は17億90百万円（前連結会計年度比63.5%増）となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加や売上総利益率の向上に加え、販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより62百万円（前連結会計年度は1億28百万円のセグメント損失）となりました。

アジア

当連結会計年度より「那欧雅進和（上海）貿易有限公司」が新たに連結子会社となったことや、タイ、オーストラリア等の日系自動車メーカーに向けたF Aシステム機器や溶接設備、溶接・ろう付材料の売上があったことなどから、売上高は21億85百万円（前連結会計年度比141.7%増）となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加に伴い、1億10百万円（前連結会計年度比84.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて6億21百万円増加して57億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億45百万円（前連結会計年度に比べ2億54百万円の収入増）となりました。

これは主に、売上債権の増加額9億92百万円、たな卸資産の増加額6億42百万円および法人税等の支払額3億55百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益13億98百万円、仕入債務の増加額13億40百万円および減価償却費3億61百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億12百万円（前連結会計年度に比べ66百万円の支出減）となりました。

これは主に、当連結会計年度に、進和（天津）自動化制御設備有限公司を設立したことなどに伴い、子会社出資金の払込により1億95百万円の支出があったことや、投資有価証券の取得により1億23百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億30百万円（前連結会計年度に比べ95百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額4億25百万円によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,456,517	-
アジア	460,794	-
合計	4,917,311	-

- (注) 1. 金額は製造原価で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
3. 米国は製造部門を設けていないため、記載を省略しております。
4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	6,686,421	-	1,326,903	-
アジア	586,023	-	121,007	-
合計	7,272,445	-	1,447,910	-

- (注) 1. 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
3. 米国は製造部門を設けていないため、記載を省略しております。
4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,126,550	-
米国	1,230,887	-
アジア	504,197	-
合計	16,861,635	-

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含んでおりません。
2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	22,367,593	107.8
米国	1,790,453	163.5
アジア	2,185,266	241.7
合計	26,343,313	115.8

- (注) 1. 金額は販売価格で表示し、消費税等は含んでおりません。
 2. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 3. 主な相手先別の販売実績(消費税等除く)および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	2,862,103	12.6	4,114,220	15.6

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、円高や国内電力供給問題に加え、欧米における景気の先行き不安など、わが国経済は不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、東日本大震災による部品不足も徐々に解消され、国内完成車メーカーも増産体制を敷くなど、国内外の生産状況は震災以前の水準に戻りはじめております。

しかしながら、前述の諸問題に加え原材料の高騰などが懸念されることから、新興国を中心とする海外において、これまで以上に生産体制を拡充・強化していくことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、日系自動車メーカー各社が相次いで増産計画を打ち出しているインドネシアに、現地法人（営業拠点）を新設するべくその準備を進めております。

今後も当社グループは、ユーザーの国内需要はもとより、様々な国・地域から発せられる需要にも対応するべく事業基盤の整備とその強化に努めてまいります。

製品分野の拡張

機能部品の小型化、軽量化、精密化を必要とするテーマの具現化に最も適した接合方法であるブレイジング（ろう付）は、今後も需要増加が期待される技術であります。これまで国内に最新鋭の連続型真空ろう付炉を設置するほか、中国に製造拠点を設ける（詳細は を参照）など、国内・国外を問わず積極的に設備投資を実施するとともに、技術の開発、蓄積に努めてまいりました。今後も継続して生産能力の増強、技術の研鑽に努めてまいります。

一方、F A の分野で広く普及しているネットワーク通信などに用いられるケーブルコネクタや中継ボックスなどの通信制御系製品は、多様化、グローバル化するモノづくりにおいて必要不可欠なアイテムであります。そのため、システム構成や操作の簡便化、国や地域における各種規制に則した製品開発に取り組むべく、既設のF A システムセンター（名古屋市）に加え、新たに中国に製造拠点を設けました。（詳細は を参照）

さらに、当社名古屋本店、東京支店、大阪支店にF A システムグループを設置し、ユーザーの製造現場から発せられるニーズに、迅速かつ的確に応える営業支援体制を構築しております。

また、大きな期待が寄せられる航空・宇宙産業に対しては、製造部門「航空宇宙機器センター」を設置し、航空機やロケット製造に使用される治工具の設計・製作をはじめ、生産ライン省力化・自動化の構築やメンテナンスに至るまでトータルサポート事業の実現に取り組んでおります。平成21年8月に、同センターは品質マネジメントシステムISO9001に航空宇宙業界特有の厳しい要求事項が追加された「JIS Q 9100」の認証を取得いたしました。当社は、この認証を取得したことに伴い、設計・開発および製造業務において更なる高品質の維持に努めてまいります。

このほか、当社は今後も、市場ニーズや時代に即した製品の開発・改良をとおり、当社にとって最も収益性の高い製品分野の拡張を図ってまいります。

環境問題・安全への取り組み

当社は、コージェネレーションシステムなどをターゲットとしたプレート式熱交換器やハイブリッド車用ニッケル水素電池部品（集電板）など、地球環境保護に貢献するテーマに注力してまいりました。さらに、生産工場内で稼動する多様な設備の制御盤に組み込まれる安全専用回路ユニットや立入危険区域を囲うアルミ製安全柵、工場内設備の防音・防振装置など、生産現場に潜む危険、悪環境から作業者の安全を守るテーマにも積極的に取り組んでまいりました。

一方、当社および国内グループ会社（㈱進栄、㈱アイシン）は、国際規格「ISO14001：2004（環境マネジメントシステム）」認証取得をとおして、企業活動における環境負荷の低減活動に取り組んでおります。

今後も、環境・安全に配慮した商品、製品ならびにサービスの提供をはじめ、企業活動における環境負荷の低減に努め、更なる企業価値向上に努めてまいります。

海外事業の強化

自動車、電気機器産業などを主要ユーザーとする当社にとって、海外での事業展開は今や必然的なものであり、業容の拡大には不可欠な要素であります。

昭和62年に米国で現地法人を設立したのを皮切りに、英国、タイ、中国、インド等に順次現地子会社を設立し、販売網の拡充に努めております。

特に中国においては、上海に設立した那欧雅進和（上海）貿易有限公司を柱に、広州、天津、長春に順次営業所を設置する一方、省エネタイプの空調設備などに利用されるプレート式熱交換器のろう付加工等を手掛ける煙台進和接合技術有限公司においては、その交換器の材料となるステンレスプレート材のプレス成型も含めた一貫生産に取り組んでおります。また、平成22年9月1日に操業を開始した煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司では、日系タイヤ、石油・化学メーカーなどが保有する設備のメンテナンス事業に着手し、設備投資意欲の旺盛な同国内における需要の取り込みを目指しております。このほか、平成23年6月には、新たな試みとしてファブレス方式を取り入れた進和（天津）自動化制御設備有限公司が操業を開始し、日系自動車メーカーをターゲットにケーブルコネクタや制御・情報端末機器システムなどのFA機器の設計・開発・製造・販売・施行工事までのトータルサポートに取り組んでおります。

東南・南アジア地区においては、バンコク市内のSHINWA INTEC Co., Ltd.を柱に、インドに現地法人SHINWA（INDIA）ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED（SHINWA INTEC Co., Ltd.の子会社）を設立し、日系自動車メーカーに対する営業拠点の充実を図るほか、ゴム製品産業向け機械設備の現地オーバーホール・修理を目的とする製造事業を展開しております。また、平成23年末にはインドネシアにも新たに営業拠点を設け、同国内の日系自動車、家電メーカーの需要確保に努める予定であります。

このほか、ブラジルにおいては、日系自動車メーカーの進出を背景に、同国に現地法人を設立し、平成23年7月から営業活動を行っております。

今後も、主要ユーザーの海外における事業展開や設備投資動向を見据え、必要に応じて海外諸国への進出を図るほか、海外グループ会社の現地スタッフに対するスキルアップ教育などをとおして、更なる海外事業の強化に努めていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループに関するすべてのリスク要因を網羅したものではありません。

(1) 自動車関連産業への依存について

当社グループは、モノづくりを主体とする取引先企業の生産設備に係る金属接合、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主たる事業としております。なかでも、これら商・製品等の販売においては、自動車関連産業への依存度が高く、当連結会計年度においても当社グループの連結売上高に占める割合が6割を超過しております。また、自動車産業のなかでも特にトヨタ自動車グループへの依存度が高く、その重要性は高いものとなっております。従いまして、当社グループの経営成績は、国内・海外の自動車関連産業、なかでもトヨタ自動車グループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの自動車関連産業への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期 (当連結会計年度)
連結売上高(千円)	39,391,831	41,424,564	27,458,476	22,753,523	26,343,313
自動車関連産業 向け売上高(千円)	25,768,927	27,868,792	18,115,108	12,838,186	16,856,475
売上構成比(%)	65.4	67.3	66.0	56.4	64.0

(2) 海外展開に伴う為替相場変動の影響について

当社グループは、取引先企業の海外生産シフトに対応するため、米国・欧州・アジア等に販売拠点および製造拠点を設置し、海外事業の強化を図ってまいりました。そのため、現在では当社グループの商・製品が30ヶ国以上の国々で使用されております。こうした当社グループにおける海外事業強化の一方では、為替相場の変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼすようになりました。当社グループでは、為替予約取引により、為替相場変動による影響の軽減を図っておりますが、それらによって為替相場の変動リスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

なお、海外への売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりであります。

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期 (当連結会計年度)
連結売上高(千円)	39,391,831	41,424,564	27,458,476	22,753,523	26,343,313
海外向け売上高(千円)	11,568,865	11,803,831	5,404,182	4,387,637	6,936,672
売上構成比(%)	29.4	28.5	19.7	19.3	26.3

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、溶接およびろう付を中心とした金属接合における応用技術の研究開発に主眼を置き、その技術を用いた製品および受託加工を市場に提供することを基本方針として、新製品、新技術の開発と既存製品の改良を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、一般管理費および当期総製造費用に7,736千円計上しており、主に日本セグメントにおけるものであります。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成23年11月25日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

財政状態

イ 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ24億48百万円増加し、160億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億21百万円、受取手形及び売掛金が10億32百万円増加したことや、商品及び製品が5億69百万円増加したことによるものであります。

ロ 固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、65億58百万円となりました。これは主に、減価償却費などにより有形固定資産が3億35百万円減少しましたが、投資有価証券が時価の回復等により1億47百万円増加したほか、子会社に対する出資金が2億5百万円増加したことによるものであります。

ハ 流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ19億76百万円増加し、85億29百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億34百万円増加したことや、未払法人税等が2億52百万円増加したことによるものであります。

ニ 固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、5億48百万円となりました。

ホ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ5億20百万円増加し、135億64百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億70百万円増加したことによるものであります。

経営成績

イ 売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ35億89百万円増加し、263億43百万円（前連結会計年度比15.8%増）となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」、「第2 事業の状況 2 生産、受注および販売の状況」ならびに「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

ロ 営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ5億78百万円増加し、14億2百万円（前連結会計年度比70.1%増）となりました。

これは主に、売上高の増加や売上総利益率の上昇（前連結会計年度比0.5ポイント上昇）により売上総利益が7億36百万円増加したことによるものであります。

八 営業外損益および経常利益

営業外収益は前連結会計年度に比べ50百万円減少し、1億6百万円（前連結会計年度比32.2%減）となりました。

一方、営業外費用は前連結会計年度に比べ12百万円減少し、85百万円（前連結会計年度比13.0%減）となりました。

これらは主に、前連結会計年度に比べ営業外収益において受取配当金が89百万円減少したものの、営業外費用においてデリバティブ評価損が27百万円減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ5億40百万円増加し、14億23百万円（前連結会計年度比61.2%増）となりました。

二 特別損益および当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益など合計1百万円（前連結会計年度比36.6%減）となりました。

一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ1億54百万円減少し、26百万円（前連結会計年度比85.2%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の時価の回復により投資有価証券評価損が1億57百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ5億98百万円増加し、8億94百万円（前連結会計年度比201.7%増）となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

財務政策について

当連結会計年度に連結子会社である那欧雅進和（上海）貿易有限公司において短期運転資金を調達いたしました。これは日系自動車メーカー向け大型プロジェクトの受注に伴う運転資金であります。

しかしながら当社グループといたしましては、今後も所要資金は従来通り「営業活動によるキャッシュ・フロー」を源泉に自己資金調達を原則とする方針であります。多額の設備投資資金が必要となった場合は、必要資金の性格に応じて金融機関からの借入、資本市場からの直接調達を併用していく方針であります。多額の資金需要にもある程度柔軟に対応することが可能であると考えております。

なお、不測の事態に備えることを目的に、取引銀行で無担保融資枠45億円を設定しており、手元資金とあわせ緊急の支出にも対応できる体制を整えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、内部統制や情報セキュリティ強化を目的に、中国現地法人のITインフラ整備を中心に、総額1億6百万円の投資を実施いたしました。

セグメントにおいては主に、日本では62百万円、米国では5百万円、アジアでは37百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社および連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備	630,140	77	19,424	303,030 (2,696)	952,673	57 [4]
名古屋営業部 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備	92,532	-	3,658	88,898 (815)	185,089	96 [4]
東京支店 (横浜市鶴見区)	日本	販売その他設備	49,605	-	1,428	108,033 (457)	159,066	23 [-]
メンテックセンター 名古屋工場 (愛知県豊田市)	日本	製造設備	190,850	74,895	4,772	249,524 (12,504)	520,043	42 [5]
ジョイテックセンター (名古屋市守山区)	日本	製造設備	121,692	36,072	2,413	198,494 (2,320)	358,672	21 [5]
ジョイテックセンター 第2工場 (名古屋市守山区)	日本	製造設備	264,599	161,172	3,934	267,744 (4,373)	697,449	27 [21]
F Aシステムセンター (名古屋市守山区)	日本	製造設備	96,483	2,707	4,505	88,898 (815)	192,594	18 [3]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社 進栄	本社 (名古屋市守山区)	日本	販売その他設備	-	1,056	-	- (-)	1,056	10 [1]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) [臨時従業員]
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
SHINWA U.S.A. CORPORATION	本社 (Erlanger, Kentucky, U.S.A.)	米国	販売その他設備	2,386	10,576	2,347	- (-)	15,310	17 [-]
SHINWA INTEC Co.,Ltd.	本社 (Bangkok, Thai land)	アジア	販売その他設備	389	13,021	4,511	- (-)	17,922	26 [-]
煙台進和 接合技術 有限公司	本社 (中国山東 省煙台市)	アジア	製造設備	94,438	275,163	1,461	- (-)	371,063	45 [-]
那欧雅進和 (上海)貿易 有限公司	本社 (中国 上海市)	アジア	販売その他設備	-	1,077	5,150	- (-)	6,228	27 [4]

(注) SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co.,Ltd.および那欧雅進和(上海)貿易有限公司は、いずれも事務所等を賃借しており、その賃借料(年額)はSHINWA U.S.A. CORPORATION 7,069千円、SHINWA INTEC Co.,Ltd.3,255千円、那欧雅進和(上海)貿易有限公司10,873千円であります。

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
営業用車両	9台	6ヶ月	527	764	所有権移転外ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース
	23台	2年	5,772	10,634	
	149台	5年	38,387	75,095	

3 【設備の新設、除却等の計画】

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	名古屋工場 (豊田市)	日本	セグメント加工機	100,000		自己資金	平成24年 7月	平成24年 8月	(注) 1
提出会社および中 国子会社4社	本社ビル 他 (名古 屋市守山区 他)	日本 アジア	会計システムおよ びネットワークの 整備	50,000	25,000	自己資金	平成23年 2月	平成24年 2月	(注) 2

(注) 1. 主として、原価低減および品質向上を図るものであり、生産能力の向上は軽微であります。

2. 作業環境の改善を図ることが目的であるため、能力の増加はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月25日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月1日 (注)	1,191,348	13,104,836		951,106		995,924
平成19年9月1日 (注)	1,310,483	14,415,319		951,106		995,924

(注) 株式の分割(無償交付、1:1.1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府・地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	27	21	58	31	2	6,368	6,509	
所有株式数(単元)	1,805	17,342	553	8,711	1,075	2	113,237	142,725	142,819
所有株式数の割合(%)	1.27	12.15	0.39	6.10	0.75	0.00	79.34	100.00	

(注) 1. 自己株式1,512,490株は「個人その他」に15,124単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。
2. 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
下川浩平	名古屋市千種区	430	2.99
根本哲夫	名古屋市千種区	425	2.95
加藤嘉一	名古屋市千種区	424	2.95
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	396	2.75
東朋テクノロジー株式会社	名古屋市中区栄3-10-22	390	2.71
根本完治	名古屋市名東区	379	2.63
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	356	2.48
加藤皓己	名古屋市千種区	334	2.32
岸直人	名古屋市千種区	268	1.86
日置正民	東京都世田谷区	250	1.73
計		3,656	25.37

(注) 当社は自己株式1,512,490株(10.49%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,512,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,760,100	127,601	同上
単元未満株式	普通株式 142,819		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		127,601	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2 9 3	1,512,400		1,512,400	10.49
計		1,512,400		1,512,400	10.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	535	514
当期間における取得自己株式	160	137

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡し)	236	210		
保有自己株式数	1,512,490		1,512,650	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。平成23年8月期におきましてもこの基本方針に基づき、期末配当は15円とし、中間配当18円（うち3円は当社創立60周年記念配当）と合わせまして年間33円の配当とさせていただくことを決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存であります。

また、定款で会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、毎事業年度における回数は、中間配当および期末配当の年2回と定めております。

さらに、これら配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会と定めております。

なお、基準日が第61期に属する剰余金配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額
平成23年4月12日 取締役会決議	232	18円00銭
平成23年11月24日 株主総会決議	193	15円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月
最高(円)	3,020 2,320	2,170	1,672	1,339	1,043
最低(円)	2,300 2,070	1,290	940	956	654

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
最高(円)	999	964	930	907	950	945
最低(円)	654	870	855	864	906	850

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	下川 浩平	昭和19年4月13日生	昭和42年4月 当社入社 昭和55年10月 シンワ機工株式会社(注1)営業部長 昭和58年11月 同社取締役営業部長 昭和63年3月 当社企画開発部長 昭和63年10月 当社取締役企画開発部長 平成4年11月 当社常務取締役(製造本部統括) 平成7年9月 当社常務取締役関東営業本部長 平成11年11月 当社専務取締役(営業統括) 平成12年4月 当社専務取締役製造本部長 平成13年11月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	430
専務取締役	製造部門 統括	根本 哲夫	昭和26年9月14日生	昭和49年4月 株式会社東京進和(注1)入社 昭和54年3月 当社入社 平成元年4月 当社本社営業2部長 平成5年4月 当社名古屋営業第3部長 平成9年11月 当社取締役名古屋営業第3部長 平成10年3月 当社取締役名古屋営業第2部長 平成11年11月 当社取締役本社営業本部長 兼名古屋営業第2部長 平成13年11月 当社常務取締役 (営業・製造部門統括) 平成15年11月 当社専務取締役製造本部長 (製造部門統括) 平成16年10月 煙台進和接合技術有限公司 執行董事(現) 平成20年4月 当社専務取締役(製造部門統括)(現) 平成21年10月 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司 執行董事(現)	(注)3	425
専務取締役	営業部門 統括 営業本部長	森岡 達哉	昭和27年8月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成元年4月 当社本社営業1部長 平成5年4月 当社名古屋営業第1部長 平成11年11月 当社取締役名古屋営業第1部長 平成13年11月 当社取締役本社営業本部長 兼名古屋営業第1部長 平成15年11月 当社常務取締役本社営業本部長 (営業部門統括) 平成19年11月 当社専務取締役本社営業本部長 (営業部門統括) 平成20年11月 SHINWA U.S.A CORPRATION 代表取締役会長(現) 平成21年9月 当社専務取締役営業本部長兼本社営業 本部長(営業部門統括) 平成22年4月 当社専務取締役営業本部長兼古屋本 店長(営業部門統括) 平成23年11月 当社専務取締役営業本部長(営業部門 統括)(現)	(注)3	137

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外部門 統括 海外事業 部長	中村 雅彦	昭和28年 8月 9日生	昭和53年 4月 平成 8年 4月 平成13年11月 平成15年 9月 平成17年11月 平成20年 2月 平成20年 7月 平成23年 1月	当社入社 当社海外事業部長 当社取締役海外事業部長 那欧雅進和(上海)貿易有限公司執行 董事(現) 当社常務取締役(海外部門統括) 当社常務取締役海外事業部長 (海外部門統括)(現) SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED 代表取締役社長(現) 進和(天津)自動化控制設備有限公司 執行董事(現)	(注)3	108
常務取締役	管理部門 統括 管理本部長兼 経理部長	後藤 博介	昭和24年12月 1日生	平成 7年12月 平成10年 4月 平成13年11月 平成19年10月 平成19年11月	当社入社 当社経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 株式会社アイシン代表取締役社長 (現) 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 (管理部門統括)(現)	(注)3	22
取締役	大阪支店長 兼大阪営業部 長	中村 隆幸	昭和25年 8月23日生	昭和49年 4月 平成10年 4月 平成12年11月 平成15年11月 平成16年12月 平成20年 4月 平成20年 9月 平成22年 6月	当社入社 当社大阪営業第1部長 当社関西営業本部長兼大阪営業第1部 長 当社取締役関西営業本部長兼大阪 営業第1部長 当社取締役関西営業本部長兼大阪 営業部長 当社取締役製造本部長 当社取締役製造本部長兼生技開発部長 当社取締役大阪支店長兼大阪営業部長 (現)	(注)3	60
取締役	東京支店長兼 東京営業部長	丸谷 尚博	昭和28年11月11日生	昭和51年 4月 平成16年 4月 平成16年12月 平成19年11月 平成22年 4月	当社入社 当社東京営業第2部長 当社関東営業本部長兼東京営業部長 当社取締役関東営業本部長兼東京営業 部長 当社取締役東京支店長兼東京営業部長 (現)	(注)3	39
取締役	総務部長	吉田 礎久	昭和28年 9月 6日生	昭和51年 4月 平成13年 6月 平成15年 8月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成20年 9月 平成22年 4月 平成23年11月	株式会社十六銀行入行 同行法人部部長 同行事業支援部部長 同行多治見支店長 同行営業支援部主任調査役 当社出向 当社入社総務部副部長 当社総務部長 当社取締役総務部長(現)	(注)3	3
取締役	名古屋 本店長兼 名古屋営業第 一部長	丸本 義直	昭和37年10月14日生	昭和60年 4月 平成18年 4月 平成20年 2月 平成21年11月 平成22年 4月 平成22年 4月 平成23年11月	当社入社 当社海外事業部長 SHINWA U.S.A. CORPORATION取締役副 社長兼COO(出向) SHINWA U.S.A. CORPORATION取締役社 長兼COO(出向) 当社名古屋営業第一部長 SHINWA U.S.A. CORPORATION取締役社 長(現) 当社取締役名古屋本店長兼名古屋営業 第一部長(現) SHINWATEC LIMITED代表取締役社長 (現)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		瀧谷 善郎	昭和38年12月2日生	平成元年9月 平成12年4月 平成23年11月	当社入社 SHINWA INTEC Co., Ltd.取締役(出向) 当社取締役(現) SHINWA INTEC Co., Ltd.代表取締役社長(出向)(現)	(注)3	13
取締役	製造本部長 兼 メンテックセンター長 兼 生技開発部長	入山 敏久	昭和34年9月16日生	昭和57年4月 平成14年4月 平成22年6月 平成23年11月	当社入社 当社工機部(現メンテックセンター)部長 当社製造本部長兼メンテックセンター長兼生技開発部長 当社取締役製造本部長兼メンテックセンター長兼生技開発部長(現)	(注)3	3
常勤監査役		長田 紀明	昭和26年12月31日生	昭和50年4月 昭和59年9月 平成3年9月 平成10年4月 平成16年6月 平成20年11月	当社入社 当社浜松営業所長 当社本社営業2部課長 当社名古屋営業第1部課長 当社内部監査室長 当社監査役(現)	(注)5	16
監査役	(注)2	内藤 正明	昭和36年4月9日生	昭和63年4月 昭和63年4月 平成6年4月 平成15年11月 平成18年6月 平成23年4月	弁護士登録 松尾総合法律事務所入所 内藤法律事務所入所(現) 当社監査役(現) 東濃信用金庫監事(現) 愛知県弁護士会監事(現) 中部弁護士会連合会監事(現)	(注)4	
監査役	(注)2	中村 雅文	昭和17年9月17日生	昭和44年1月 昭和50年10月 昭和55年10月 昭和58年5月 平成13年4月 平成18年1月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年11月 平成21年4月 平成22年7月	デロイト・プレnder・ハスキング・アンド・セルズ会計士事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士開業登録 サンアイ監査法人設立 代表社員 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)と合併 代表社員 公認会計士中村雅文事務所開業(現) 公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー監事(現) 株式会社マキタ監査役(現) 太陽化学株式会社監査役(現) 当社監査役(現) 愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科教授(現) 日本公認会計士協会理事(現)	(注)5	
監査役	(注)2	有賀 重介	昭和17年10月31日生	昭和36年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年8月 平成13年9月 平成15年6月 平成20年11月	名古屋国税局総務部入局 名古屋国税局総務部企画課長 高山税務署長 税務大学校名古屋研修所長 熱田税務署長 税理士登録 有賀重介税理士事務所開業(現) 東洋電機株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)5	
計							1,287

- (注) 1. シンワ機工株式会社、株式会社東京進和は平成5年4月に当社に吸収合併されております。
2. 監査役内藤正明氏、中村雅文氏および有賀重介氏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年11月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成23年11月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成20年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

イ．当社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。

当社では、会社法で規定されている経営方針の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会を、執行機関として代表取締役を、併せて監査機関として監査役会を企業統治の基本体制としております。

意思決定機関である取締役会は、当社取締役および監査役の出席のもと、毎月1回定期的に、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の課題や方針について十分な議論を展開しております。当社における取締役人員は従来7名でしたが、第61回定時株主総会において4名増員し、11名といたしました。これは、急速に進展するグローバル化に対応するとともに、時代の変化や顧客のニーズに迅速に対応できるよう経営体制の強化をはかるために実施するものであります。取締役会では使用人兼務取締役が自らの業務の執行状況を取締役としての立場から説明し、他の取締役からの質問に対し説明義務を果たすことは、取締役会の運営上、機動的な意思決定のための有効な方法であり、組織経営の健全化につながるものと判断しております。

監査機関である監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成され、常勤監査役は、当社および当社グループの事業の知識と経験を有し、3名の社外監査役は、それぞれ弁護士、公認会計士、税理士の職に就き、豊富な知識と経験を有しております。各監査役は、原則として全ての取締役会に出席し、豊富な知識や経験から、必要に応じて意見表明や助言を行うなど取締役の業務執行状況全般にわたり、公正・客観的な立場から監査を実施しております。また、監査役会は定期的に開催され、取締役会およびその他社内での重要な会議の内容を吟味し情報の共有化を図るとともに意見交換を行っております。また、会計監査人や内部監査室とも綿密な連携体制を敷き情報の共有化を図るなど厳正な経営の監視に努めております。

以上の状況から、当社は、現在の企業統治の方法が最適であると判断し採用しております。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社は内部統制委員会を設置しており、内部統制における企業活動プロセスの統制状況について評価を行っております。また、会社法第362条および会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制構築の基本方針を次のとおり取締役会において決議し、環境の変化に応じて改善、充実を図ることとしております。

A．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役に法令・定款の遵守を徹底いたします。
- (b) 当社は監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行うことといたします。

B．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (a) 取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、適切に保存および管理することといたします。
- (b) 取締役および監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものといたします。
- (c) 法令または証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、速やかに開示することといたします。

C．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) リスク管理に係る規程を定め、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にて個別規定、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は、管理本部が行うものといたします。
- (b) 内部監査室は管理本部と連携し、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に

取締役会に報告するものいたします。

(c) 重要な損失の危険が顕在化した場合には、取締役社長直轄の対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に抑える体制を整えることいたします。

D．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

(a) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための基礎として、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜に臨時取締役会を開催することいたします。

(b) 取締役会の決定に基づく業務執行については、毎期ごとに定める各取締役の業務分掌において、それぞれの責任者および執行手続きについて定めるものいたします。

(c) 取締役会は、中期経営計画および年度総合予算を策定し、各部門が実施すべき具体的な年度目標設定を行い、月次での業績管理を実施いたします。

E．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) コンプライアンス体制に係る規程を定め、使用人に法令・定款の遵守を徹底いたします。

(b) 内部監査室は、各部門の業務執行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、その結果を定期的に取締役会に報告することいたします。

(c) 法令違反その他法令上疑義のある行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、内部監査室長に通報しなければならないと定め、通報者に対しては、不利益がないことを確保いたします。

F．当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 関係会社管理規程に基づき、当社グループ全体の業務執行に関する報告、決裁の体系を明確にいたします。

(b) 内部監査室は、グループ各社への内部監査を実施いたします。

(c) グループ会社へ取締役または監査役を派遣し、取締役はグループ会社取締役の職務執行状況を監視し、監査役はグループ会社の業務執行状況を監査することいたします。

G．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くものいたします。

H．監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

(a) 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査の補助業務を遂行するにあたり、取締役からの指揮命令を受けないものいたします。

(b) 当該使用人の任免、異動、人事評価に関しては、監査役会の同意を得ることといたします。

I. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a) 取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において、担当する業務の執行状況を報告することといたします。

(b) 取締役または使用人は、監査役に対して、法的事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項が発生した場合には、その内容を速やかに報告するものといたします。

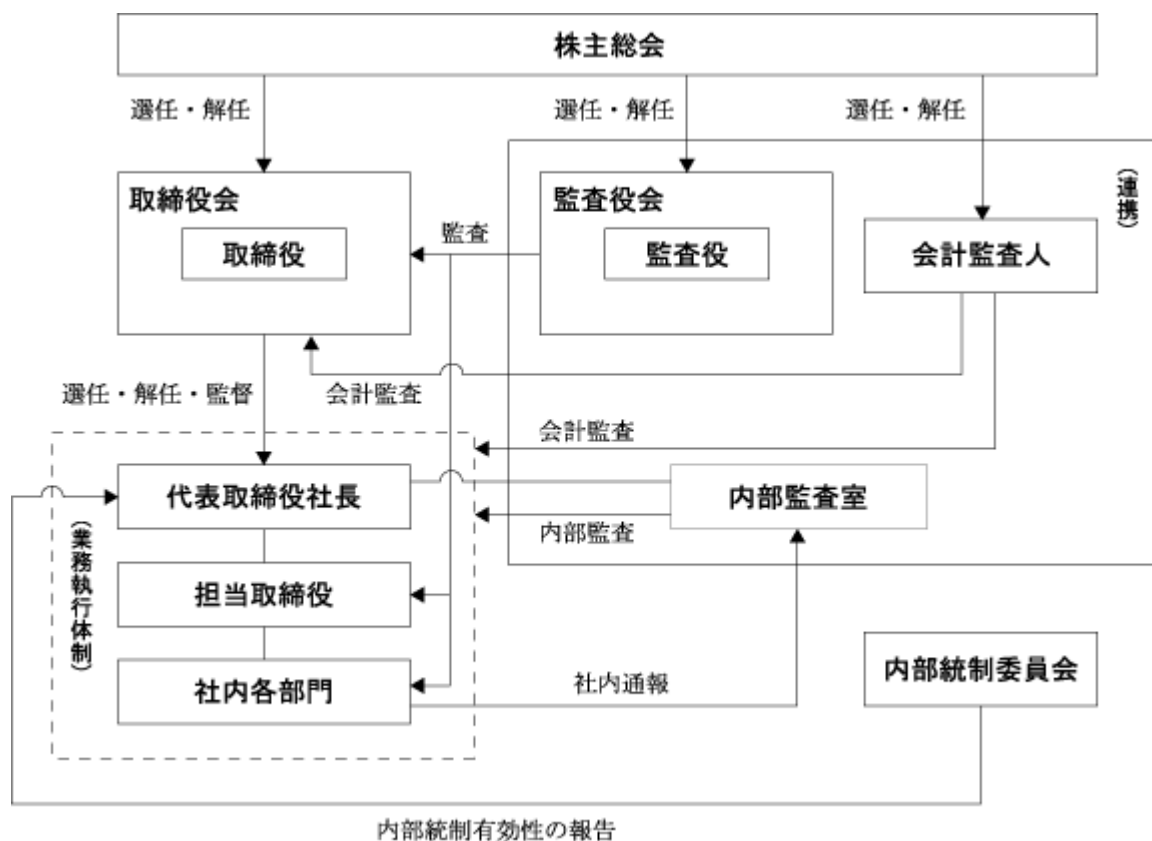
(c) 監査役は、いつでも取締役または使用人に対して報告を求めることができるものといたします。

J. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、当社の会計監査人と会計監査の内容についての情報交換が十分に行える体制を整えることといたします。

(b) 監査役と取締役社長との定期的な意見交換会を開催いたします。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

イ．内部監査室

業務活動の規律順守および適正性については、内部監査室を設け、1名の専任担当者を配置しております。内部監査室においては、主に業務監査に重点を置き、目標の進捗状況、社内ルールおよび規則に基づいた業務の運営、リスクマネジメントへの対応状況等をチェックし、最終的に代表取締役社長に報告しております。その結果、代表取締役社長は、この報告をもとに改善を指示し業務の効率化、公正化を図っております。なお、監査対象、内容によっては、内部監査室長の号令のもと、社内からその状況に応じた適任者を必要人員抜擢し、特別に監査チームを構成し、監査に当たることとしております。

ロ．監査役会

監査役会は、当社や子会社における業務および財産の状況を調査し、取締役会およびその他社内の重要な会議や重要な決裁書類の内容をもとに協議、意見交換を行うとともに、情報の共有化を図っております。監査役会は、常勤監査役1名、非常勤（社外）監査役3名の4名で構成されており、監査役会が定めた監査方針により当社の取締役の業務執行などの適法性、妥当性に関し、公正・客観的な立場から監査を行っております。また、取締役会に出席し、意見や助言を述べるとともに取締役の職務執行状況を監査しております。併せて、経営の監視機能の強化から、常勤監査役には、当社および当社グループが行う事業の知識と経験を有する者を選任し、3名の社外監査役には、弁護士、公認会計士、税理士を選任し、それぞれ専門家としての豊富な知識と経験から監査する体制を整備しております。

さらに、監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視および検証するほか、内部監査室や内部統制委員会についてもそれぞれ同様に監視および検証を行っております。

ハ．監査の相互連携

内部監査室、監査役会、内部統制委員会および会計監査人は、相互に情報、意見の交換を行うほか、それぞれの取締役やその他の従業員、子会社取締役や監査役等とも意思疎通を図り、取締役会やその他社内の重要な会議への出席および重要な決裁書類の閲覧などを通して、情報の収集および監査環境の整備に努めております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社業務に精通した社内取締役11名による構成は、機動的な経営意思決定を図るために有効なものと考えております。

社外監査役は3名で、弁護士、公認会計士、税理士を選任し、それぞれ専門家としての豊富な知識と経験から監査する体制を整備しております。社外監査役3名の選任により、外部からの客観的、かつ中立の立場から経営に対する監視機能は十分に強化されているものと考えております。

なお、社外監査役3名は、一般株主との利益相反の恐れのない独立役員として、東京証券取引所および名古屋証券取引所に届け出ております。

また、当社と社外監査役の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	188,695	153,995	20,100	14,600	7
監査役 (社外監査役を除く)	8,680	7,680		700	1
社外役員	7,500	7,200		300	3

(注) 上記のほか、使用人兼務役員の使用人としての職務に対する報酬(賞与含む)として24,581千円を支給しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬(賞与含む)限度額につきましては、下記のとおり株主総会において決議
いただいております。

A．取締役の報酬限度額 平成18年11月28日開催 第56回定時株主総会において

年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

B．監査役の報酬限度額 平成7年11月27日開催 第45回定時株主総会において

年額30,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上の合計額 445,965千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	32,384	92,618	取引関係の維持・強化のため
(株)十六銀行	217,092	60,785	取引関係の維持・強化のため
(株)日阪製作所	63,000	50,652	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,880	50,076	取引関係の維持・強化のため
泉州電業(株)	61,000	42,700	取引関係の維持・強化のため
(株)名古屋銀行	120,000	35,280	取引関係の維持・強化のため
NKSJホールディングス(株)	54,000	25,380	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	7,100	5,907	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	2,492	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	32,384	88,537	取引関係の維持・強化のため
泉州電業(株)	61,000	61,366	取引関係の維持・強化のため
(株)日阪製作所	63,000	58,149	取引関係の維持・強化のため
(株)十六銀行	217,092	51,233	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,880	42,958	取引関係の維持・強化のため
(株)名古屋銀行	120,000	28,800	取引関係の維持・強化のため
NK S Jホールディングス(株)	54,000	24,246	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	7,100	2,456	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	2,241	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 松井 夏樹、後藤 隆行

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 10名、その他 4名

定款における取締役の定数・資格制限についての定め

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、経済情勢の変化に対応して株主への機動的な利益還元を行うため、毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,700	50	25,600	1,830
連結子会社				
計	24,700	50	25,600	1,830

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である中国の投資や会計に関する助言・指導契約を締結し、その対価を支払っております。

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である中国の投資・会計や国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導契約を締結し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数を勘案したうえで、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)及び当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,097,502	5,719,099
受取手形及び売掛金	7,245,241	8,277,362
商品及び製品	510,984	1,080,096
仕掛品	184,095	234,091
原材料及び貯蔵品	251,047	274,013
繰延税金資産	97,722	127,086
その他	313,482	384,514
貸倒引当金	64,246	12,230
流動資産合計	13,635,830	16,084,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,880,645	4,856,706
減価償却累計額	2,757,275	2,900,492
建物及び構築物（純額）	2,123,369	1,956,213
機械装置及び運搬具	3,061,126	3,001,360
減価償却累計額	2,305,664	2,406,130
機械装置及び運搬具（純額）	755,462	595,230
土地	2 1,947,103	2 1,947,103
建設仮勘定	260	4,322
その他	388,730	400,601
減価償却累計額	301,259	325,329
その他（純額）	87,470	75,272
有形固定資産合計	4,913,666	4,578,141
無形固定資産	73,590	74,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,061,252	1 1,208,788
長期貸付金	40,500	38,250
関係会社出資金	1 293,024	1 498,627
繰延税金資産	27,570	66,375
その他	87,776	95,197
貸倒引当金	2,449	2,209
投資その他の資産合計	1,507,674	1,905,028
固定資産合計	6,494,931	6,558,155
資産合計	20,130,762	22,642,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,844,193	7,178,689
短期借入金	-	95,206
未払法人税等	141,962	394,340
賞与引当金	130,101	125,527
役員賞与引当金	20,850	20,850
その他	416,409	715,008
流動負債合計	6,553,516	8,529,622
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	² 333,630	² 333,630
退職給付引当金	5,064	4,014
役員退職慰労引当金	194,150	210,410
固定負債合計	532,844	548,055
負債合計	7,086,361	9,077,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,432	997,465
利益剰余金	13,042,408	13,613,059
自己株式	1,134,465	1,134,802
株主資本合計	13,856,482	14,426,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,281	872
繰延ヘッジ損益	86	-
土地再評価差額金	² 610,061	² 610,061
為替換算調整勘定	187,854	251,627
その他の包括利益累計額合計	812,284	862,561
少数株主持分	203	243
純資産合計	13,044,401	13,564,511
負債純資産合計	20,130,762	22,642,189

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	22,753,523	26,343,313
売上原価	1, 2 19,003,816	1, 2 21,856,913
売上総利益	3,749,706	4,486,399
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	171,906	226,648
給料及び賞与	1,246,090	1,292,015
賞与引当金繰入額	89,915	88,224
退職給付費用	47,792	47,497
役員賞与引当金繰入額	20,650	20,850
役員退職慰労引当金繰入額	15,850	16,260
減価償却費	96,947	101,747
賃借料	133,465	130,820
その他	1, 1,102,451	1, 1,159,451
販売費及び一般管理費合計	2,925,069	3,083,514
営業利益	824,637	1,402,885
営業外収益		
受取利息	18,534	28,766
受取配当金	98,939	9,357
受取賃貸料	5,013	4,756
仕入割引	4,849	7,520
デリバティブ評価損戻入	-	36,620
その他	29,382	19,298
営業外収益合計	156,719	106,320
営業外費用		
為替差損	64,255	78,864
デリバティブ評価損	27,120	-
その他	6,894	6,625
営業外費用合計	98,270	85,489
経常利益	883,086	1,423,715
特別利益		
固定資産売却益	3 2,838	3 661
貸倒引当金戻入額	261	433
保険差益	-	869
特別利益合計	3,100	1,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 6,550	4 3,645
固定資産売却損	5 456	-
投資有価証券評価損	161,489	3,720
関係会社株式評価損	-	10,629
減損損失	-	6 6,505
その他	12,460	2,200
特別損失合計	180,957	26,700
税金等調整前当期純利益	705,229	1,398,979
法人税、住民税及び事業税	431,566	579,501
法人税等調整額	22,916	75,231
法人税等合計	408,649	504,269
少数株主損益調整前当期純利益	-	894,709
少数株主利益	14	77
当期純利益	296,564	894,632

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	894,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	13,409
繰延ヘッジ損益	-	86
為替換算調整勘定	-	63,772
その他の包括利益合計	-	² 50,276
包括利益	-	¹ 844,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	844,502
少数株主に係る包括利益	-	69

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	951,106	951,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	951,106	951,106
資本剰余金		
前期末残高	997,293	997,432
当期変動額		
自己株式の処分	139	33
当期変動額合計	139	33
当期末残高	997,432	997,465
利益剰余金		
前期末残高	13,171,651	13,042,408
当期変動額		
剰余金の配当	425,807	425,799
当期純利益	296,564	894,632
連結範囲の変動	-	101,818
当期変動額合計	129,243	570,651
当期末残高	13,042,408	13,613,059
自己株式		
前期末残高	1,134,087	1,134,465
当期変動額		
自己株式の取得	639	514
自己株式の処分	262	177
当期変動額合計	377	337
当期末残高	1,134,465	1,134,802
株主資本合計		
前期末残高	13,985,964	13,856,482
当期変動額		
剰余金の配当	425,807	425,799
当期純利益	296,564	894,632
自己株式の取得	639	514
自己株式の処分	401	210
連結範囲の変動	-	101,818
当期変動額合計	129,481	570,347
当期末残高	13,856,482	14,426,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,340	14,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,058	13,409
当期変動額合計	16,058	13,409
当期末残高	14,281	872
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	86
当期変動額合計	86	86
当期末残高	86	-
土地再評価差額金		
前期末残高	610,061	610,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	610,061	610,061
為替換算調整勘定		
前期末残高	139,960	187,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,894	63,772
当期変動額合計	47,894	63,772
当期末残高	187,854	251,627
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	780,362	812,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,922	50,276
当期変動額合計	31,922	50,276
当期末残高	812,284	862,561
少数株主持分		
前期末残高	231	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	40
当期変動額合計	27	40
当期末残高	203	243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,205,832	13,044,401
当期変動額		
剰余金の配当	425,807	425,799
当期純利益	296,564	894,632
自己株式の取得	639	514
自己株式の処分	401	210
連結範囲の変動	-	101,818
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,949	50,236
当期変動額合計	161,431	520,110
当期末残高	13,044,401	13,564,511

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	705,229	1,398,979
減価償却費	386,385	361,477
減損損失	-	6,505
貸倒引当金の増減額（ は減少）	283	52,134
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,402	4,574
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	450	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	461	1,049
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,150	16,260
受取利息及び受取配当金	117,474	38,124
有形固定資産売却損益（ は益）	2,381	661
支払利息	-	1,405
有形固定資産除却損	6,550	3,645
ゴルフ会員権評価損	-	1,800
デリバティブ評価損益（ は益）	27,120	36,620
為替差損益（ は益）	1,041	24,385
投資有価証券評価損益（ は益）	161,489	3,720
関係会社株式評価損	-	10,629
売上債権の増減額（ は増加）	299,776	992,708
たな卸資産の増減額（ は増加）	107,172	642,287
仕入債務の増減額（ は減少）	545,705	1,340,436
未払消費税等の増減額（ は減少）	58,831	41,313
前渡金の増減額（ は増加）	-	65,798
前受金の増減額（ は減少）	73,231	295,925
その他	30,000	7,779
小計	1,296,962	1,582,119
利息及び配当金の受取額	117,443	38,124
利息の支払額	-	1,405
法人税等の支払額	356,128	355,663
法人税等の還付額	32,938	82,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,091,216	1,345,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	161,442	75,057
有形固定資産の売却による収入	13,092	3,600
無形固定資産の取得による支出	55,300	26,332
投資有価証券の取得による支出	2,033	123,259
子会社出資金の取得による支出	270,762	195,938
差入保証金の回収による収入	5,922	3,607
差入保証金の差入による支出	6,308	1,996
保険積立金の積立による支出	1,624	1,506
保険積立金の払戻による収入	-	4,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	478,456	412,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	95,359
配当金の支払額	425,365	425,627
自己株式の取得による支出	639	514
自己株式の処分による収入	401	210
少数株主への配当金の支払額	39	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,643	330,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,800	28,550
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	169,316	574,150
現金及び現金同等物の期首残高	4,928,186	5,097,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	47,445
現金及び現金同等物の期末残高	5,097,502	5,719,099

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうちSHINWA U.S.A. CORPORATION, SHINWA INTEC Co.,Ltd.,(株)進栄、および煙台進和接合技術有限公司の4社を連結の対象にしております。</p> <p>なお、子会社のうちSHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s.r.o.、SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED、および煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司の6社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうちSHINWA U.S.A. CORPORATION, SHINWA INTEC Co.,Ltd.,(株)進栄、煙台進和接合技術有限公司、および那欧雅進和(上海)貿易有限公司の5社を連結の対象にしております。このうち、那欧雅進和(上海)貿易有限公司については、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>子会社のうちSHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、SHINWA Czech s.r.o.、SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司、進和(天津)自動化制御設備有限公司、およびSHINWA REPRESENTAÇ ÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.の7社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、SHINWA Czech s.r.o.は平成23年8月29日をもって清算を結了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、那欧雅進和(上海)貿易有限公司、SHINWA Czech s.r.o.、SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED、および煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司の6社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社SHINWATEC LIMITED、(株)アイシン、SHINWA Czech s.r.o.、SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司、進和(天津)自動化制御設備有限公司、およびSHINWA REPRESENTAÇ ÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.の7社は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。また、関連会社はありません。</p> <p>なお、SHINWA Czech s.r.o.は平成23年8月29日をもって清算を結了しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司を除いて、連結決算日と一致しております。煙台進和接合技術有限公司の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた煙台進和接合技術有限公司との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司および那欧雅進和(上海)貿易有限公司を除いて、連結決算日と一致しております。煙台進和接合技術有限公司および那欧雅進和(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 イ．商品及び原材料 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下による簿価切下げの方法 により算定)</p> <p>ロ．製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿 価切下げの方法により算定) 但し、ろう付加工品については総 平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>ハ．貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下 による簿価切下げの方法によ り算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 イ．商品及び原材料 同左</p> <p>ロ．製品及び仕掛品 同左</p> <p>ハ．貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(収益)に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社の一部の従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社および国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社は、連結会社間取引を除き為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 商品および原材料の輸入による外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 当社は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時には、取組方針に基づき外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「ゴルフ会員権」(当連結会計年度44,704千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前渡金の増減額(は減少)」(前連結会計年度 50,305千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)								
<p>1 非連結子会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">29,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">293,024</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	29,411千円	関係会社出資金	293,024	<p>1 非連結子会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">18,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">498,627</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	18,073千円	関係会社出資金	498,627
投資有価証券(株式)	29,411千円								
関係会社出資金	293,024								
投資有価証券(株式)	18,073千円								
関係会社出資金	498,627								
<p>2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は367,934千円であります。</p>	<p>2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の帳簿価額の合計額を下回る金額は373,743千円であります。 なお、当該差額のうち賃貸等不動産に係るものは53,657千円であります。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)						
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 6,028千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 7,736千円</p>						
<p>2 期末たな卸資産は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 52,655千円</p>	<p>2 期末たな卸資産は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 12,619千円</p>						
<p>3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,838千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 661千円</p>						
<p>4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,562千円 その他 987 計 6,550</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,862千円 機械装置及び運搬具 1,483 その他 299 計 3,645</p>						
<p>5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 456千円</p>	<p>5</p>						
<p>6</p>	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国山東省 煙台市</td> <td>ろう付加工 製品生産設備</td> <td>機械装置及 び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>中国国内における特定型式のろう付加工製品の生産中止に伴い、同製品を製造する専用金型等の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,505千円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	中国山東省 煙台市	ろう付加工 製品生産設備	機械装置及 び運搬具
場所	用途	種類					
中国山東省 煙台市	ろう付加工 製品生産設備	機械装置及 び運搬具					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	264,678千円
少数株主に係る包括利益	21
計	264,657

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	16,058千円
繰延ヘッジ損益	86
為替換算調整勘定	47,894
計	31,922

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	14,415,319			14,415,319	
合計	14,415,319			14,415,319	
自己株式					
普通株式(株)	1,511,985	556	350	1,512,191	(注)
合計	1,511,985	556	350	1,512,191	

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加
減少数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	232,260	18	平成21年 8月31日	平成21年11月27日
平成22年 4月 9日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	193,547	15	平成22年 2月28日	平成22年 5月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	193,546	15	平成22年 8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	14,415,319			14,415,319	
合計	14,415,319			14,415,319	
自己株式					
普通株式(株)	1,512,191	535	236	1,512,490	(注)
合計	1,512,191	535	236	1,512,490	

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加
減少数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	193,546	15	平成22年 8月31日	平成22年11月26日
平成23年 4月12日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	232,252	18	平成23年 2月28日	平成23年 5月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	193,542	15	平成23年 8月31日	平成23年11月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 8月31日現在)
現金及び預金 5,097,502千円	現金及び預金 5,719,099千円
現金及び現金同等物の期末残高 5,097,502	現金及び現金同等物の期末残高 5,719,099

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																										
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,444</td> <td style="text-align: right;">23,704</td> <td style="text-align: right;">4,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,444</td> <td style="text-align: right;">26,154</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,711</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,000	2,450	550	その他	28,444	23,704	4,740	合計	31,444	26,154	5,290	1年内	5,290千円	1年超		合計	5,290	支払リース料	7,711千円	減価償却費相当額	7,711	1年内	1,408千円	1年超		合計	1,408	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,777</td> </tr> </table>	支払リース料	5,290千円	減価償却費相当額	5,290	1年内	606千円	1年超	2,171	合計	2,777
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
機械装置及び運搬具	3,000	2,450	550																																								
その他	28,444	23,704	4,740																																								
合計	31,444	26,154	5,290																																								
1年内	5,290千円																																										
1年超																																											
合計	5,290																																										
支払リース料	7,711千円																																										
減価償却費相当額	7,711																																										
1年内	1,408千円																																										
1年超																																											
合計	1,408																																										
支払リース料	5,290千円																																										
減価償却費相当額	5,290																																										
1年内	606千円																																										
1年超	2,171																																										
合計	2,777																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を第一にし、高格付金融機関への預金等を中心に、一部を株式、債券へ投資しています。また、資金調達については、設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対して、自己資金により対応することを基本としています。なお、デリバティブは、外貨建債務の為替変動リスクを回避するために実需の範囲で行い、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、リスク低減を図っております。

投資有価証券は株式と債券であります。主として取引先企業の株式と日経平均リンク債であり、上場株式については毎月末に時価の把握を行い、債券については金融機関から提示された時価により、時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程にしたがって行っております。また信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関にて取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,097,502	5,097,502	
(2) 受取手形及び売掛金	7,245,241		
貸倒引当金()	64,246		
(3) 投資有価証券	7,180,994	7,180,994	
其他有価証券	950,332	950,332	
(4) 長期貸付金	40,500	43,052	2,552
資産計	13,269,329	13,271,882	2,552
(1) 支払手形及び買掛金	5,844,193	5,844,193	
(2) 未払法人税等	141,962	141,962	
負債計	5,986,155	5,986,155	
デリバティブ取引	442	442	

() 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	81,508
関係会社株式	29,411
関係会社出資金	293,024

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,097,502			
受取手形及び売掛金	7,245,241			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)		200,000		500,000
長期貸付金		40,500		
合計	12,342,743	240,500		500,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を第一にし、高格付金融機関への預金等を中心に、一部を株式、債券へ投資しています。また、資金調達については、設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対して、自己資金により対応することを基本としています。なお、デリバティブは、外貨建債務の為替変動リスクを回避するために実需の範囲で行い、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、リスク低減を図っております。

投資有価証券は株式と債券であります。主として取引先企業の株式と日経平均リンク債であり、上場株式については毎月末に時価の把握を行い、債券については金融機関から提示された時価により、時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程にしたがって行っております。また信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関にて取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,719,099	5,719,099	
(2) 受取手形及び売掛金	8,277,362		
貸倒引当金()	12,230		
(3) 投資有価証券	8,265,131	8,265,131	
その他有価証券	1,104,739	1,104,739	
(4) 長期貸付金	38,250	40,264	2,014
資産計	15,127,219	15,129,233	2,014
(1) 支払手形及び買掛金	7,178,689	7,178,689	
(2) 短期借入金	95,206	95,206	
(3) 未払法人税等	394,340	394,340	
負債計	7,668,236	7,668,236	
デリバティブ取引	550	550	

() 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを個別リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金ならびに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	85,976
関係会社株式	18,073
関係会社出資金	498,627

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,719,099			
受取手形及び売掛金	8,277,362			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)		300,000		500,000
長期貸付金		38,250		
合計	13,996,461	338,250		500,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年8月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	117,998	70,094	47,903
債券			
小計	117,998	70,094	47,903
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	247,894	425,491	177,597
債券	584,440	700,000	115,560
小計	832,334	1,125,491	293,157
合計	950,332	1,195,586	245,254

(注) 市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、非上場株式(連結貸借対照表計上額81,508千円)については、上記表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について161,489千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについて、時価の推移等を勘案したうえで回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年8月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	232,298	163,446	68,852
債券			
小計	232,298	163,446	68,852
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	127,690	171,700	44,009
債券	744,750	800,000	55,250
小計	872,440	971,700	99,259
合計	1,104,739	1,135,146	30,407

(注) 市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、非上場株式(連結貸借対照表計上額85,976千円)については、上記表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,720千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについて、時価の推移等を勘案したうえで回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	17,933		298	298
	合計	17,933		298	298

(注) 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)1 その他の有価証券」に含めて表示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,305		144
	合計		2,305		144

(注) 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	25,870		550	550
	合計	25,870		550	550

(注) 時価の算定方法

為替予約契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)1 その他の有価証券」に含めて表示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

ただし、国内連結子会社の一部従業員に対しては、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年8月31日現在)

(単位：千円)

退職給付債務	5,064
退職給付引当金	5,064

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(単位：千円)

勤務費用	461
確定拠出年金への掛金支払額	71,921
計	72,383

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度に係る退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

ただし、国内連結子会社の一部従業員に対しては、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年8月31日現在)

(単位：千円)

退職給付債務	4,014
退職給付引当金	4,014

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

(単位：千円)

勤務費用	509
確定拠出年金への掛金支払額	70,553
計	71,062

(注) 国内連結子会社の退職一時金制度に係る退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,384千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,457</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">445,391</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">102,319</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,785</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,692</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100,454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">856,292</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">634,491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">221,800</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">90,273</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">333,630</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,909</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,323</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">430,137</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">208,337</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,722千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,570</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">333,630</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.68</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.99</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.57</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.29</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">10.79</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.54</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.95</td></tr> </table>	賞与引当金	52,384千円	役員退職慰労引当金	78,457	土地再評価差額金	445,391	減価償却超過額	102,319	貸倒引当金	26,785	その他有価証券評価差額金	9,692	繰越欠損金	40,804	その他	100,454	繰延税金資産小計	856,292	評価性引当額	634,491	繰延税金資産合計	221,800	固定資産圧縮積立金	90,273	土地再評価差額金	333,630	特別償却準備金	3,909	その他	2,323	繰延税金負債合計	430,137	繰延税金負債の純額	208,337	流動資産	繰延税金資産	97,722千円	固定資産	繰延税金資産	27,570	固定負債	再評価に係る繰延税金負債	333,630	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.68	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.99	住民税均等割額	0.57	過年度法人税等	5.29	評価性引当額の増加	10.79	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.72	その他	1.54	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.95	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,758千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,074</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">445,391</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">119,132</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,917</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,595</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,413</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107,392</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">817,676</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">482,828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">334,847</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">86,890</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">333,630</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,311</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">51,180</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">475,015</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">140,167</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">127,086千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,375</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">333,630</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.96</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.55</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.28</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">3.66</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">2.55</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">7.39</td></tr> <tr><td>子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.10</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.86</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.05</td></tr> </table>	賞与引当金	50,758千円	役員退職慰労引当金	85,074	土地再評価差額金	445,391	減価償却超過額	119,132	貸倒引当金	4,917	その他有価証券評価差額金	1,595	繰越欠損金	3,413	その他	107,392	繰延税金資産小計	817,676	評価性引当額	482,828	繰延税金資産合計	334,847	固定資産圧縮積立金	86,890	土地再評価差額金	333,630	特別償却準備金	2,311	在外子会社の留保利益	51,180	その他	1,001	繰延税金負債合計	475,015	繰延税金負債の純額	140,167	流動資産	繰延税金資産	127,086千円	固定資産	繰延税金資産	66,375	固定負債	再評価に係る繰延税金負債	333,630	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.55	住民税均等割額	0.28	在外子会社の留保利益	3.66	還付法人税等	2.55	評価性引当額の減少	7.39	子会社の税率差異	1.10	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.45	その他	0.86	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.05
賞与引当金	52,384千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	78,457																																																																																																																																				
土地再評価差額金	445,391																																																																																																																																				
減価償却超過額	102,319																																																																																																																																				
貸倒引当金	26,785																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	9,692																																																																																																																																				
繰越欠損金	40,804																																																																																																																																				
その他	100,454																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	856,292																																																																																																																																				
評価性引当額	634,491																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	221,800																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	90,273																																																																																																																																				
土地再評価差額金	333,630																																																																																																																																				
特別償却準備金	3,909																																																																																																																																				
その他	2,323																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	430,137																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	208,337																																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	97,722千円																																																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	27,570																																																																																																																																			
固定負債	再評価に係る繰延税金負債	333,630																																																																																																																																			
法定実効税率	40.43%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.68																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.99																																																																																																																																				
住民税均等割額	0.57																																																																																																																																				
過年度法人税等	5.29																																																																																																																																				
評価性引当額の増加	10.79																																																																																																																																				
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.72																																																																																																																																				
その他	1.54																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.95																																																																																																																																				
賞与引当金	50,758千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	85,074																																																																																																																																				
土地再評価差額金	445,391																																																																																																																																				
減価償却超過額	119,132																																																																																																																																				
貸倒引当金	4,917																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,595																																																																																																																																				
繰越欠損金	3,413																																																																																																																																				
その他	107,392																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	817,676																																																																																																																																				
評価性引当額	482,828																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	334,847																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	86,890																																																																																																																																				
土地再評価差額金	333,630																																																																																																																																				
特別償却準備金	2,311																																																																																																																																				
在外子会社の留保利益	51,180																																																																																																																																				
その他	1,001																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	475,015																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	140,167																																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	127,086千円																																																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	66,375																																																																																																																																			
固定負債	再評価に係る繰延税金負債	333,630																																																																																																																																			
法定実効税率	40.43%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.55																																																																																																																																				
住民税均等割額	0.28																																																																																																																																				
在外子会社の留保利益	3.66																																																																																																																																				
還付法人税等	2.55																																																																																																																																				
評価性引当額の減少	7.39																																																																																																																																				
子会社の税率差異	1.10																																																																																																																																				
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.45																																																																																																																																				
その他	0.86																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.05																																																																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社では、名古屋市内に賃貸収益を得ることを目的とした賃貸用駐車場(土地、建物等を含む)を、また、豊田市には遊休不動産(土地)を所有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 46,740千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,069,567	60,483	1,009,084	696,322

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 主な変動(減少)は、当連結会計年度における減価償却費60,483千円であります。
3. 連結決算日における時価は、主要な物件(駐車場建物およびその土地)については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件(平地駐車場および遊休土地)については固定資産評価額、路線価等の指標に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社では、名古屋市内に賃貸収益を得ることを目的とした賃貸用駐車場(土地、建物等を含む)を、また、豊田市には遊休不動産(土地)を所有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 36,885千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,009,084	70,951	938,132	696,079

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 主な変動(減少)は、当連結会計年度における減価償却費43,744千円であります。
3. 連結決算日における時価は、主要な物件(駐車場建物およびその土地)については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、あるいは、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重大な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の物件(平地駐車場および遊休土地)については固定資産評価額、路線価等の指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、当社グループは、主として製造業における生産設備および資材の製造、販売、メンテナンスを営んでおりますが、同事業の売上高、営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,754,304	1,094,971	904,247	22,753,523		22,753,523
(2) セグメント間の内部売上高	802,541	352,423	93,216	1,248,181	(1,248,181)	
計	21,556,846	1,447,394	997,464	24,001,705	(1,248,181)	22,753,523
営業費用	20,682,139	1,575,404	937,416	23,194,959	(1,266,073)	21,928,886
営業利益又は営業損失()	874,706	128,009	60,048	806,745	17,891	824,637
資産	19,763,594	448,733	1,100,317	21,312,645	(1,181,883)	20,130,762

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 アジアの内訳は次のとおりであります。
アジア ... 中国、タイ
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	2,753,690	1,222,702	411,244	4,387,637
連結売上高(千円)				22,753,523
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	12.1	5.4	1.8	19.3

- (注) 1 地域は、地理的近隣度により区分しております。
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア ... 台湾、中国、タイ他
(2) 北米 ... 米国、メキシコ、カナダ
(3) その他 ... 英国、南アフリカ、チェコ、オーストラリア他
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製造業における生産設備及び資材の製造、販売、メンテナンスを主な事業としており、国内においては当社が、海外においては米国、アジアを独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	20,754,304	1,094,971	904,247	22,753,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	802,541	352,423	93,216	1,248,181
計	21,556,846	1,447,394	997,464	24,001,705
セグメント利益又は損失()	874,706	128,009	60,048	806,745
セグメント資産	19,763,594	448,733	1,100,317	21,312,645
その他の項目				
減価償却費	334,944	7,587	43,853	386,385
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	120,162	4,218	36,605	160,986

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	22,367,593	1,790,453	2,185,266	26,343,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,448,516	306,170	176,585	2,931,272
計	24,816,109	2,096,624	2,361,851	29,274,586
セグメント利益	1,233,312	62,160	110,868	1,406,340
セグメント資産	21,875,539	777,789	2,163,986	24,817,315
その他の項目				
減価償却費	307,161	5,516	48,799	361,477
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	52,075	5,869	37,494	95,439

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	806,745	1,406,340
セグメント間取引消去	22,194	28,529
未実現利益の調整	4,302	31,984
連結財務諸表の営業利益	824,637	1,402,885

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,312,645	24,817,315
セグメント間取引消去	1,169,865	2,144,441
未実現利益の調整	12,017	30,684
連結財務諸表の資産合計	20,130,762	22,642,189

(追加情報)

- 1 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。
- 2 当連結会計年度より、那欧雅進和(上海)貿易有限公司の重要性が増したため、連結範囲に含めたことに伴い、アジアに含めて表示しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
19,406,640	6,936,672	26,343,313

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	4,114,220	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	合計 (千円)
減損損失			6,505	6,505

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	煙台三拓進和攪拌設備 維修有限公司	中国 山東省煙台市	3,000,000 US\$	接合材料の 販売等	(所有) 直接100.0	当社商製品 の製造・販 売 役員の兼任	出資の引受 (注1)	270,762	関係会 社出資 金	270,762

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司への出資は、設備投資のため行ったものであります。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	SHINWATEC LIMITED	英国 バートン市	50,000 GBP	接合材料の 販売等	(所有) 直接100.0	当社商製品 の販売 役員の兼任	貸倒引当金 繰入額	10,220	貸倒引 当金	10,220
子会社	煙台三拓進和攪拌設備 維修有限公司	中国 山東省煙台市	3,000,000 US\$	接合材料の 販売等	(所有) 直接100.0	当社商製品 の製造・販 売 役員の兼任	出資の引受 (注1)	150,672	関係会 社出資 金	421,434
子会社 (注2)	SHINWA Czech s. r. o.	チェコ共和国 プラハ市		接合材料の 販売等	(所有) 直接100.0	当社商製品 の販売 役員の兼任	貸倒損失	23,226		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司への出資は、設備投資のため行ったものであります。
2 当事業年度において清算を結了したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、
関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。
3 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり純資産額	1,010円93銭	1,051円26銭
1株当たり当期純利益金額	22円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	69円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	296,564	894,632
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,564	894,632
普通株式の期中平均株式数(株)	12,903,198	12,902,906

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		95,206	5.85	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その有利子負債				
合計		95,206		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第2四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第3四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第4四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高(千円)	4,917,374	6,974,429	6,344,853	8,106,657
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	170,007	493,838	244,276	490,857
四半期純利益 (千円)	107,928	301,071	135,374	350,257
1株当たり 四半期純利益 (円)	8.36	23.33	10.49	27.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,688,282	4,840,211
受取手形	481,287	553,955
売掛金	1 6,991,582	1 8,389,551
商品及び製品	389,835	489,502
仕掛品	184,095	234,091
原材料及び貯蔵品	185,849	179,186
前渡金	18,717	30,203
前払費用	11,819	16,851
繰延税金資産	90,935	106,168
短期貸付金	38,400	84,444
未収入金	49,271	66,544
その他	6,934	27,563
貸倒引当金	61,334	10,220
流動資産合計	13,075,677	15,008,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,548,762	4,550,688
減価償却累計額	2,567,894	2,722,052
建物(純額)	1,980,868	1,828,636
構築物	201,920	180,492
減価償却累計額	165,821	150,130
構築物(純額)	36,099	30,362
機械及び装置	2,575,534	2,510,402
減価償却累計額	2,155,591	2,216,069
機械及び装置(純額)	419,942	294,333
工具、器具及び備品	361,717	368,589
減価償却累計額	285,488	306,788
工具、器具及び備品(純額)	76,228	61,800
土地	2 1,947,103	2 1,947,103
有形固定資産合計	4,460,242	4,162,236
無形固定資産		
ソフトウェア	56,830	65,914
電話加入権	9,037	9,037
無形固定資産合計	65,867	74,951
投資その他の資産		
投資有価証券	1,031,840	1,190,715
関係会社株式	119,417	108,787
関係会社出資金	802,752	1,030,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
長期貸付金	40,500	38,250
長期前払費用	5,607	13,361
差入保証金	30,213	28,432
ゴルフ会員権	34,280	32,240
繰延税金資産	25,705	115,435
貸倒引当金	2,449	2,209
投資その他の資産合計	2,087,867	2,555,630
固定資産合計	6,613,977	6,792,818
資産合計	19,689,654	21,800,873
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,579,333	1,680,396
買掛金	4,171,750	5,454,330
未払金	108,568	129,216
未払費用	96,357	100,780
未払法人税等	131,213	363,461
前受金	34,100	31,801
預り金	23,965	25,022
賞与引当金	126,901	123,927
役員賞与引当金	20,100	20,100
その他	442	550
流動負債合計	6,292,732	7,929,586
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2 333,630	2 333,630
役員退職慰労引当金	193,600	209,200
固定負債合計	527,230	542,830
負債合計	6,819,963	8,472,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金		
資本準備金	995,924	995,924
その他資本剰余金	1,507	1,540
資本剰余金合計	997,432	997,465
利益剰余金		
利益準備金	237,776	237,776
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	133,010	128,025
特別償却準備金	5,759	3,405
別途積立金	11,430,000	11,530,000

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
繰越利益剰余金	873,678	1,226,740
利益剰余金合計	12,680,224	13,125,948
自己株式	1,134,465	1,134,802
株主資本合計	13,494,298	13,939,717
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	14,281	872
繰延ヘッジ損益	263	327
土地再評価差額金	² 610,061	² 610,061
評価・換算差額等合計	624,607	611,261
純資産合計	12,869,691	13,328,456
負債純資産合計	19,689,654	21,800,873

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高		
商品売上高	15,477,873	18,613,902
製品売上高	4,999,822	5,026,361
サービス売上高	1,079,149	1,175,846
売上高合計	21,556,846	24,816,109
売上原価		
商品売上原価	₂ 13,078,697	₂ 15,790,254
製品売上原価	_{1, 2} 4,042,965	_{1, 2} 4,029,541
サービス売上原価	₂ 1,024,785	₂ 1,117,508
売上原価合計	₂ 18,146,449	₂ 20,937,304
売上総利益	3,410,397	3,878,805
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	207,315	269,570
広告宣伝費	21,932	21,024
役員報酬	161,315	168,875
報酬及び給料手当	909,560	901,602
賞与	178,296	187,732
賞与引当金繰入額	89,686	87,947
退職給付費用	45,937	45,981
役員賞与引当金繰入額	20,100	20,100
役員退職慰労引当金繰入額	15,200	15,600
法定福利費	172,337	181,202
福利厚生費	5,980	5,791
車両費	39,910	37,704
旅費及び交通費	102,016	93,730
交際費	35,331	43,363
通信費	18,470	20,516
水道光熱費	18,054	16,976
租税公課	60,823	62,532
減価償却費	82,224	88,243
賃借料	114,764	110,711
貸倒引当金繰入額	-	10,220
貸倒損失	-	23,226
その他	₁ 267,846	₁ 263,944
販売費及び一般管理費合計	2,567,103	2,676,597
営業利益	843,294	1,202,208

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業外収益		
受取利息	18,517	28,687
受取配当金	³ 163,252	³ 59,634
仕入割引	4,849	7,520
受取地代家賃	⁴ 8,708	⁴ 8,356
デリバティブ評価損戻入	-	36,620
雑収入	40,557	20,987
営業外収益合計	235,886	161,807
営業外費用		
為替差損	7,894	25,633
デリバティブ評価損	27,120	-
雑損失	3,763	4,528
営業外費用合計	38,778	30,161
経常利益	1,040,402	1,333,853
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 956	-
貸倒引当金戻入額	-	433
特別利益合計	956	433
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 6,164	⁶ 3,232
関係会社株式評価損	-	10,629
投資有価証券評価損	161,489	3,720
その他	10,600	2,200
特別損失合計	178,254	19,782
税引前当期純利益	863,103	1,314,505
法人税、住民税及び事業税	419,272	556,000
法人税等調整額	27,845	113,017
法人税等合計	391,426	442,982
当期純利益	471,677	871,522

【売上原価明細書】

イ. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		230,196		342,265	
当期商品仕入高		13,152,484		15,839,941	
他勘定受入高	1	40,979		8,513	
合計		13,423,660	100.0	16,190,720	100.0
他勘定振替高	2	2,697		10,281	
期末商品たな卸高		342,265		390,184	
商品売上原価	3	13,078,697		15,790,254	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
1 他勘定受入高の内訳		1 他勘定受入高の内訳	
材料からの受入高	1,066千円	材料からの受入高	8,391千円
製品からの受入高	39,720	有形固定資産からの受入高	122
有形固定資産からの受入高	191	計	8,513
計	40,979		
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
材料への振替高	2,266千円	材料への振替高	8,806千円
補助材料への振替高	62	補助材料への振替高	3
製造経費への振替高	81	有形固定資産への振替高	331
販売費及び一般管理費への振替高	286	製造経費への振替高	45
計	2,697	販売費及び一般管理費への振替高	1,094
		計	10,281
3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、たな卸資産評価損4,197千円が商品売上原価に含まれています。		3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、たな卸資産評価損578千円が商品売上原価に含まれています。	

ロ. 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,730,397	67.9	2,772,321	66.7
労務費		600,351	14.9	607,813	14.6
経費		691,959	17.2	779,130	18.7
当期総製造費用		4,022,708	100.0	4,159,266	100.0
期首仕掛品たな卸高		130,691		117,310	
合計		4,153,400		4,276,576	
期末仕掛品たな卸高		117,310		194,731	
当期製品製造原価		4,036,089		4,081,844	
期首製品たな卸高		103,508		47,570	
合計		4,139,598		4,129,415	
他勘定振替高	2	49,062		556	
期末製品たな卸高		47,570		99,317	
製品売上原価	3	4,042,965		4,029,541	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																
<p>原価計算の方法は、ろう付加工品については等級別総合原価計算を、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>214,304千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>162,422</td></tr> <tr><td>工場消耗品費</td><td>25,271</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>29,502</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>140,296</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>34,258</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr><td>商品への振替高</td><td>43,894千円</td></tr> <tr><td>その他振替高</td><td>5,167</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,062</td></tr> </table> <p>3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、たな卸資産評価損33,937千円が製品売上原価に含まれていません。</p>	外注加工費	214,304千円	減価償却費	162,422	工場消耗品費	25,271	修繕費	29,502	水道光熱費	140,296	運賃	34,258	商品への振替高	43,894千円	その他振替高	5,167	計	49,062	<p>同左</p> <p>1 経費の主な内訳</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>348,944千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>147,584</td></tr> <tr><td>工場消耗品費</td><td>22,154</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>14,994</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>127,478</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>26,617</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr><td>販売費及び一般管理費への振替高</td><td>556千円</td></tr> </table> <p>3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、たな卸資産評価損6,913千円が製品売上原価に含まれていません。</p>	外注加工費	348,944千円	減価償却費	147,584	工場消耗品費	22,154	修繕費	14,994	水道光熱費	127,478	運賃	26,617	販売費及び一般管理費への振替高	556千円
外注加工費	214,304千円																																
減価償却費	162,422																																
工場消耗品費	25,271																																
修繕費	29,502																																
水道光熱費	140,296																																
運賃	34,258																																
商品への振替高	43,894千円																																
その他振替高	5,167																																
計	49,062																																
外注加工費	348,944千円																																
減価償却費	147,584																																
工場消耗品費	22,154																																
修繕費	14,994																																
水道光熱費	127,478																																
運賃	26,617																																
販売費及び一般管理費への振替高	556千円																																

八. サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	65,279	6.2	67,746	6.2
労務費		146,112	14.0	120,154	11.0
経費		835,435	79.8	902,182	82.8
当期総製造費用		1,046,827	100.0	1,090,083	100.0
期首仕掛品たな卸高		44,743		66,785	
合計		1,091,570		1,156,868	
期末仕掛品たな卸高	66,785		39,360		
サービス売上原価	2	1,024,785		1,117,508	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	同左
1 経費の主な内訳	1 経費の主な内訳
外注加工費 678,485千円	外注加工費 770,678千円
減価償却費 89,081	減価償却費 70,571
工場消耗品費 5,395	工場消耗品費 4,931
修繕費 1,907	修繕費 1,787
水道光熱費 13,035	水道光熱費 11,741
運賃 8,863	運賃 6,677
2 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、たな卸 資産評価損1,214千円がサービス売上原価に含ま れています。	2 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、たな卸 資産評価損1,258千円がサービス売上原価に含ま れています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	951,106	951,106
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	951,106	951,106
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	995,924	995,924
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,924	995,924
その他資本剰余金		
前期末残高	1,368	1,507
当期変動額		
自己株式の処分	139	33
当期変動額合計	139	33
当期末残高	1,507	1,540
資本剰余金合計		
前期末残高	997,293	997,432
当期変動額		
自己株式の処分	139	33
当期変動額合計	139	33
当期末残高	997,432	997,465
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	237,776	237,776
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	237,776	237,776
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	138,230	133,010
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,219	4,984
当期変動額合計	5,219	4,984
当期末残高	133,010	128,025
特別償却準備金		
前期末残高	8,113	5,759

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,353	2,353
当期変動額合計	2,353	2,353
当期末残高	5,759	3,405
別途積立金		
前期末残高	11,230,000	11,430,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	100,000
当期変動額合計	200,000	100,000
当期末残高	11,430,000	11,530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,020,235	873,678
当期変動額		
剰余金の配当	425,807	425,799
特別償却準備金の取崩	2,353	2,353
固定資産圧縮積立金の取崩	5,219	4,984
別途積立金の積立	200,000	100,000
当期純利益	471,677	871,522
当期変動額合計	146,557	353,061
当期末残高	873,678	1,226,740
利益剰余金合計		
前期末残高	12,634,355	12,680,224
当期変動額		
剰余金の配当	425,807	425,799
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	471,677	871,522
当期変動額合計	45,869	445,723
当期末残高	12,680,224	13,125,948
自己株式		
前期末残高	1,134,087	1,134,465
当期変動額		
自己株式の取得	639	514
自己株式の処分	262	177
当期変動額合計	377	337
当期末残高	1,134,465	1,134,802
株主資本合計		
前期末残高	13,448,667	13,494,298

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	425,807	425,799
当期純利益	471,677	871,522
自己株式の取得	639	514
自己株式の処分	401	210
当期変動額合計	45,630	445,419
当期末残高	13,494,298	13,939,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,340	14,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,058	13,409
当期変動額合計	16,058	13,409
当期末残高	14,281	872
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	83	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	63
当期変動額合計	180	63
当期末残高	263	327
土地再評価差額金		
前期末残高	610,061	610,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	610,061	610,061
評価・換算差額等合計		
前期末残高	640,485	624,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,878	13,345
当期変動額合計	15,878	13,345
当期末残高	624,607	611,261

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,808,182	12,869,691
当期変動額		
剰余金の配当	425,807	425,799
当期純利益	471,677	871,522
自己株式の取得	639	514
自己株式の処分	401	210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,878	13,345
当期変動額合計	61,508	458,764
当期末残高	12,869,691	13,328,456

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 但し、ろう付加工品については総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 商品及び原材料 同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 5～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量(収益)に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)してしております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 5～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
4 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 商品および原材料の輸入による外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時には、取組方針に基づき外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しており ます。これによる損益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<p>1 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,166,549千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正) に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を 再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上 し、これを控除した金額を土地再評価差額金として 純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法 (平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課 税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するた めに国税庁長官が定めて公表した方法により算出し た価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を 行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の 当事業年度末における時価の合計額が当該事業用土 地の帳簿価額の合計額を下回る金額は367,934千円 であります。</p> <p>3</p>	<p>1 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,612,236千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正) に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を 再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上 し、これを控除した金額を土地再評価差額金として 純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年8月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法 (平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課 税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するた めに国税庁長官が定めて公表した方法により算出し た価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を 行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の 当事業年度末における時価の合計額が当該事業用土 地の帳簿価額の合計額を下回る金額は373,743千円 であります。 なお、当該差額のうち賃貸等不動産に係るものは、 53,657千円であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の金融機関からの借入金残高に対する保証 那欧雅進和(上海) 貿易有限公司 118,321千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費 6,028千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費 7,338千円</p>
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>商品売上原価 4,197千円</p> <p>製品売上原価 33,937</p> <p>サービス売上原価 1,214</p> <hr/> <p>計 39,349</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>商品売上原価 578千円</p> <p>製品売上原価 6,913</p> <p>サービス売上原価 1,258</p> <hr/> <p>計 8,750</p>
<p>3 受取配当金には関係会社からのものが154,499千円含まれております。</p>	<p>3 受取配当金には関係会社からのものが50,277千円含まれております。</p>
<p>4 受取地代家賃には関係会社からのものが4,895千円含まれております。</p>	<p>4 受取地代家賃には関係会社からのものが4,800千円含まれております。</p>
<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 956千円</p>	<p>5</p>
<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 5,562千円</p> <p>工具、器具及び備品 601</p> <hr/> <p>計 6,164</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1,087千円</p> <p>構築物 775</p> <p>機械及び装置 1,157</p> <p>工具、器具及び備品 212</p> <hr/> <p>計 3,232</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,511,985	556	350	1,512,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 556株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 350株

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,512,191	535	236	1,512,490

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 535株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 236株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																										
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,444</td> <td>23,704</td> <td>4,740</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,000</td> <td>2,450</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,444</td> <td>26,154</td> <td>5,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,711</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	28,444	23,704	4,740	車両運搬具	3,000	2,450	550	合計	31,444	26,154	5,290	1年内	5,290千円	1年超		合計	5,290	支払リース料	7,711千円	減価償却費相当額	7,711	1年内	1,408千円	1年超		合計	1,408	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,777</td> </tr> </table>	支払リース料	5,290千円	減価償却費相当額	5,290	1年内	606千円	1年超	2,171	合計	2,777
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																								
工具、器具及び備品	28,444	23,704	4,740																																								
車両運搬具	3,000	2,450	550																																								
合計	31,444	26,154	5,290																																								
1年内	5,290千円																																										
1年超																																											
合計	5,290																																										
支払リース料	7,711千円																																										
減価償却費相当額	7,711																																										
1年内	1,408千円																																										
1年超																																											
合計	1,408																																										
支払リース料	5,290千円																																										
減価償却費相当額	5,290																																										
1年内	606千円																																										
1年超	2,171																																										
合計	2,777																																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

第60期(平成22年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額119,417千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

第61期(平成23年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額108,787千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,306千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,272</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">445,391</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">102,319</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,787</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,692</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,839</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,610</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">579,712</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,897</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">90,273千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">333,630</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,909</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,887</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,988</td></tr> </table>	賞与引当金	51,306千円	役員退職慰労引当金	78,272	土地再評価差額金	445,391	減価償却超過額	102,319	貸倒引当金	25,787	その他有価証券評価差額金	9,692	その他	77,839	繰延税金資産小計	790,610	評価性引当額	579,712	繰延税金資産合計	210,897	固定資産圧縮積立金	90,273千円	土地再評価差額金	333,630	特別償却準備金	3,909	その他	74	繰延税金負債合計	427,887	繰延税金負債の純額	216,988	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,103千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,579</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">445,391</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">119,132</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,277</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,595</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,082</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788,162</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">476,354</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,807</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">86,890千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">333,630</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,311</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,834</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,026</td></tr> </table>	賞与引当金	50,103千円	役員退職慰労引当金	84,579	土地再評価差額金	445,391	減価償却超過額	119,132	貸倒引当金	4,277	その他有価証券評価差額金	1,595	その他	83,082	繰延税金資産小計	788,162	評価性引当額	476,354	繰延税金資産合計	311,807	固定資産圧縮積立金	86,890千円	土地再評価差額金	333,630	特別償却準備金	2,311	その他	1,001	繰延税金負債合計	423,834	繰延税金負債の純額	112,026
賞与引当金	51,306千円																																																																
役員退職慰労引当金	78,272																																																																
土地再評価差額金	445,391																																																																
減価償却超過額	102,319																																																																
貸倒引当金	25,787																																																																
その他有価証券評価差額金	9,692																																																																
その他	77,839																																																																
繰延税金資産小計	790,610																																																																
評価性引当額	579,712																																																																
繰延税金資産合計	210,897																																																																
固定資産圧縮積立金	90,273千円																																																																
土地再評価差額金	333,630																																																																
特別償却準備金	3,909																																																																
その他	74																																																																
繰延税金負債合計	427,887																																																																
繰延税金負債の純額	216,988																																																																
賞与引当金	50,103千円																																																																
役員退職慰労引当金	84,579																																																																
土地再評価差額金	445,391																																																																
減価償却超過額	119,132																																																																
貸倒引当金	4,277																																																																
その他有価証券評価差額金	1,595																																																																
その他	83,082																																																																
繰延税金資産小計	788,162																																																																
評価性引当額	476,354																																																																
繰延税金資産合計	311,807																																																																
固定資産圧縮積立金	86,890千円																																																																
土地再評価差額金	333,630																																																																
特別償却準備金	2,311																																																																
その他	1,001																																																																
繰延税金負債合計	423,834																																																																
繰延税金負債の純額	112,026																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.82%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.04%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.32%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.52%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.35%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.04%	過年度法人税等	4.32%	評価性引当額の増加	2.52%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.35%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.04%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.65%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">7.86%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.70%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.65%	評価性引当額の減少	7.86%	その他	0.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.70%																																		
法定実効税率	40.43%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.04%																																																																
過年度法人税等	4.32%																																																																
評価性引当額の増加	2.52%																																																																
その他	0.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.35%																																																																
法定実効税率	40.43%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.65%																																																																
評価性引当額の減少	7.86%																																																																
その他	0.74%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.70%																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり純資産額	997円41銭	1,032円99銭
1株当たり当期純利益金額	36円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	67円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	471,677	871,522
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	471,677	871,522
普通株式の期中平均株式数(株)	12,903,198	12,902,906

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	32,384	88,537
		Nippon Steel & Sumikin Welding(Thailand) Co.,Ltd.	32	82,926
		泉州電業(株)	61,000	61,366
		(株)日阪製作所	63,000	58,149
		(株)十六銀行	217,092	51,233
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,880	42,958
		(株)名古屋銀行	120,000	28,800
		NKSJホールディングス(株)	54,000	24,246
		(株)りそなホールディングス	7,100	2,456
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,320	2,241
		厚木開発(株)	90	2,350
(株)小原カントリークラブ	4	700		
		計	698,902	445,965

【債券】

		銘 柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建 株価指数連動債 (Mitsubishi UFJ Securities International plc)	500,000	470,180
		日経平均リンク債 (J.P. Morgan International Derivatives Ltd.)	200,000	175,780
		クレッシェンド投資法人債 第 2回無担保投資法人債	100,000	98,790
		計	800,000	744,750

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,548,762	7,356	5,430	4,550,688	2,722,052	158,378	1,828,636
構築物	201,920	480	21,908	180,492	150,130	5,441	30,362
機械及び装置	2,575,534	5,133	70,265	2,510,402	2,216,069	97,658	294,333
工具、器具及び備品	361,717	12,596	5,724	368,589	306,788	26,811	61,800
土地	1,947,103			1,947,103			1,947,103
建設仮勘定		210	210				
有形固定資産計	9,646,414	25,775	114,912	9,557,276	5,395,040	288,290	4,162,236
無形固定資産							
ソフトウェア	122,449	26,300	41,685	107,064	41,149	17,215	65,914
電話加入権	9,037			9,037			9,037
無形固定資産計	131,486	26,300	41,685	116,101	41,149	17,215	74,951
長期前払費用	10,990	10,633	4,169	17,453	4,091	893	13,361

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社倉庫内少量危険保管庫	2,250千円
工具、器具及び備品	ファイルサーバー	3,330千円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	本社ビル電波障害設備	15,365千円
機械及び装置	マシニングセンター	49,810千円

() 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司へ現物出資

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,783	10,220	61,140	433	12,429
賞与引当金	126,901	123,927	126,901		123,927
役員賞与引当金	20,100	20,100	20,100		20,100
役員退職慰労引当金	193,600	15,600			209,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,242
預金	
当座預金	4,825,413
普通預金	12,798
別段預金	756
小計	4,838,968
合計	4,840,211

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウエノテクニカ	50,636
鬼頭工業(株)	45,772
日本精工(株)	38,570
アイメックス(株)	22,449
(株)武部鉄工所	17,100
その他	379,427
合計	553,955

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年9月	130,571
10月	222,872
11月	101,047
12月	70,665
平成24年1月以降	28,798
合計	553,955

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SICHUAN FAW TOYOTA MOTOR CHANGCHUN FENGYUE(株)	749,380
(株)デンソー	528,890
煙台進和接合技術有限公司	521,507
トヨタ自動車(株)	512,883
プライムアースEVエナジー(株)	446,659
その他	5,630,230
合計	8,389,551

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,991,582	25,856,836	24,458,867	8,389,551	74.46	108.56

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

	品目	金額(千円)
商品	ろう付機器・材料	169,212
	溶接機器・材料	76,256
	産業機械設備関係	102,845
	F Aシステム・機器	27,369
	その他接合機器・材料	6,287
	その他	8,213
	小計	390,184
製品	F Aシステム・機器	48,773
	ろう付加工製品・材料	39,691
	特殊肉盛溶接加工製品	10,852
	小計	99,317
合計	489,502	

仕掛品

品目	金額(千円)
特殊肉盛溶接加工製品	144,680
特殊肉盛溶接加工サービス	39,360
ろう付加工製品・材料	1,750
F Aシステム機器	38,295
航空宇宙機器	10,004
合計	234,091

原材料及び貯蔵品

	品目	金額(千円)
原材料	溶接材料	72,912
	電機部品	48,063
	金属材料	19,814
	機械部品	15,296
	その他	1,600
	小計	157,688
貯蔵品	消耗品	20,886
	その他	611
	小計	21,497
合計		179,186

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北光金属(株)	242,149
千住金属工業(株)	129,434
(株)TOP	121,363
(株)シンテック	74,016
岡谷鋼機(株)	67,421
その他	1,046,011
合計	1,680,396

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年9月	298,428
10月	522,745
11月	473,783
12月	385,439
合計	1,680,396

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三友工業(株)	240,563
(株)ジェイテクト	226,570
(株)協豊製作所	220,539
鬼頭工業(株)	212,122
アイレス電子工業(株)	181,503
その他	4,373,030
合計	5,454,330

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shinwa-jpn.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主名簿に記載されている所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、お米ギフト券2枚(2Kg相当)を、所有株式数1,000株以上の株主に対し、魚沼産コシヒカリ(5Kg)を年1回、11月下旬頃にご贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第60期)	自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日	平成22年11月26日 東海財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日	平成22年11月26日 東海財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第1四半期 (第61期)	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月13日 東海財務局長に提出。
		第2四半期 (第61期)	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	平成23年4月13日 東海財務局長に提出。
		第3四半期 (第61期)	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	平成23年7月13日 東海財務局長に提出。
(4)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第60期)	自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日	平成22年12月3日 東海財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年11月26日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月25日

株式会社 進 和
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進和の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社進和が平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月24日

株式会社 進 和
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進和の平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社進和が平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月25日

株式会社 進 和
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月24日

株式会社 進 和
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。